

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## トルコ人権報告書 2019 年版

### 概要

トルコは、大統領制行政府と 600 議席の立法府を持つ立憲共和国である。一院制議会（大国民議会：Grand National Assembly）が立法権を行使する。2018 年の大統領選挙及び議会選挙中、欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe：OSCE）の監視団は報道活動を制限したり、野党候補者が平等な条件下で競争し、大統領候補者の勾留を含む自由に選挙運動の能力を制限する選挙運動環境について、懸念を表明した。2019 年 3 月の市議会選挙では、欧州評議会の監視団が、特に報道の表現の自由に対する制限や、不公平な選挙運動環境の原因となっている法的枠組みについて同様の懸念を表明した。また監視団は、イスタンブール市長選挙を 2019 年 6 月にやり直すという最高選挙管理委員会（Supreme Electoral Council）の決定や、選挙に勝利した野党「人民民主党（Peoples' Democratic Party：HDP）」候補者らを 2 位の与党候補者らと入れ替えるための幾つかの決定についても批判した。

内務省が管轄する国家警察（National Police）とジャンダルマ（Jandarma）は、前者が都市圏の治安、後者が農村地域及び国境地帯の治安に責任を負う。軍は、国境管理及び対外安全保障を全般的に担当している。文民当局は法執行の実効的な統制を維持していたが、職権乱用や汚職を調査するメカニズムは不十分なままであり、刑事免責は依然として問題だった。

政府は広範な反テロ法制に基づいて基本的自由を制限し、法の支配をねじ曲げていた。当局は 2016 年に発生したクーデター未遂事件以来、テロに関与した容疑で、また特にクーデターを企てた黒幕として政府が非難し、「フェトフッラー派テロ組織（Fethullah Terrorist Organization：FETO）」の指導者として政府が指定している聖職者フェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gulen）の運動に関わったという理由で、45,000 人以上の警察官及び軍関係者並びに 130,000 人以上の公務員を免職又は停職処分とし、司法当局者の 3 分の 1 を免職し、80,000 人以上の市民を逮捕又は勾留し、1,500 以上の非政府組織（NGO）を閉鎖した。

著しい人権問題として、恣意的な殺害、拘留中の人物の不審な死亡、強制的失踪、拷問、「テロリスト」集団とのつながり又は平和的な合法的演説を理由とした元野党国会議員、弁護士、ジャーナリスト、外国市民、米国大使館職員などを含む数万人の恣意的逮捕及

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

び拘留、選出議員や学者などの政治囚の存在、司法の独立性に関する深刻な問題、ジャーナリストに対する暴力や脅迫を含む表現の自由、報道及びインターネットに対する制限、報道機関の閉鎖、政府方針又は役人の批判を理由としたジャーナリスト、その他の不当な逮捕又は刑事訴追、ウェブサイトの遮断並びに非合法的な名誉毀損法の存在、集会、結社及び運動の自由に対する厳格な制限、難民の強制送還、女性、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス（LGBTI）の人々やその他の少数派に属する人々に対する暴力があった。

政府は、人権侵害で訴えられている治安部隊隊員及びその他の政府職員の捜査、起訴及び処罰に関して十分な措置を講じていない。そのような侵害行為に対する免責は依然として問題である。

治安部隊とテロ組織のクルド労働者党（Kurdistan Workers' Party : PKK）及びその構成員との衝突は、過去の年に比べると収束しつつあるものの継続しており、治安部隊隊員、PKK のテロリスト及び市民が負傷又は死亡した。政府は、PKK に対する治安維持作戦に関連した一般市民の不正若しくは不慮の死亡に関して、当局者の捜査又は訴追の取り組みに関する情報を提供していない。

## **第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など**

### **a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害**

南東部で発生したテロ組織 PKK との戦闘において、一般民間人の殺害件数は過去の年に比べると大幅に件数は減少しているものの（第 1 節 g を参照）、そうした殺害に政府が関与したという信憑性のある申し立てがあった。テロ組織 PKK が襲撃において一般市民を標的にし続ける一方で、政府はそのような襲撃の阻止に取り組んでいた。

国際危機グループ（International Crisis Group : ICG）によると、2019 年年初の 11 カ月間で、東部及び南東部の県で PKK 関連の紛争により村民 26 人、治安部隊隊員 82 人、PKK 戦闘員 343 人が死亡した。複数の人権団体によると、政府は南東部における PKK との戦闘において一般市民の生命を守る十分な手段を講じなかった。2019 年 8 月に発生し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た戦闘中に、ハッキヤリ（Hakkari）県の国境地帯で政府側兵士らがヘリコプターから発砲し、14歳のVedat Ekiniciを殺害し、もう1人にけがを負わせた。

PKKは全国規模で政府治安部隊に対し、また場合によっては一般市民に対して武力攻撃を続けている。2019年6月11日にハッキヤリ県ユクセコバ（Yuksekova）の前哨基地建設現場で、PKKのテロリストらが建設労働者2人を殺害した。2019年月13日にディヤルバクル（Diyarbakir）県で、PKKのテロリストらが即席爆発装置（IED）を爆発させ、村民7人を殺害し、9人を負傷させた。

民兵組織としての役割を求められ、国境警備隊として活動することもある地方警察部隊ジャンダルマ（Jandarma）が、越境を試みていたシリア人、その他の亡命希望者らに発砲し、複数の市民が死亡又は負傷したという複数の報告があった。殺害された亡命希望者の中には子どもらが含まれていたとの信憑性のある報告が複数あった。

トルコによる国境外部での軍事行動で複数の市民が死亡したという信憑性のある報告が複数あった。2019年6月27日に、トルコ軍が対PKKオペレーション・クロー（Operation Claw）の一環として実施したイラク北部での空爆によってイラク人4人が死亡した。

2019年10月にトルコ国防軍が、シリアの北部国境地帯でピース・スプリング作戦（Operation Peace Spring）を開始した。国連人権高等弁務官事務所（UN Office of the High Commissioner for Human Rights）、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）及びヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）がトルコ軍及びトルコ側の武装グループが、民間インフラへの攻撃、居住区への攻撃、市民を標的とした事例などを含む一般市民の殺害、並びに新たにトルコの支配下となった区域での複数の違法な殺害、略奪及び所有地没収を行っているという地方及び地域の人権活動家らの主張を報告した。政府はそれらの報告を否定したが、それらに関する調査や説明責任の必要性を認め、トルコが支援しているシリア国軍（Syrian National Army）が調査及び統制のメカニズムを確立したと伝えた。政府は、軍が軍事作戦全体を通じて市民の犠牲を回避するように配慮したと述べた。

ワシントン・ポスト（Washington Post）及び様々な人権団体が複数の情報筋からの情報を伝えたところによると、トルコが支援している武装グループ、アハラル・アル・シャルキヤ（Ahrar al-Sharqiya）が、2019年10月12日にクルド人政治家であり政党フューチャー・シリア（Future Syria）の事務局長でもあるエヴリン・カラフ（Hevrin Khalaf）の車両集団を待ち伏せし、カラフと彼女の運転手を殺害した。同じ地域で発生した複数の事件においてアハラル・アル・シャルキヤは、急設された検問所などでその他のシ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

リア人を殺害したと報告されている。

市民の犠牲者に関する報告は様々だった。2019 年 10 月の時点で、シリア北東部にあるクルド人が主導する YPG 傘下の政権の保健当局は、トルコによる攻撃によって少なくとも 218 人の市民が殺害されたと報告した。その一方でトルコ当局は、シリアの YPG 部隊が行ったとする迫撃砲による攻撃によって、トルコで幼児 1 人を含む市民 18 人が死亡し、150 人が負傷したと報告した。またトルコ当局は、YPG が行ったとする車輛搭載の簡易爆発物によってシリアのトルコ支配地域で市民が犠牲になったと報告した（詳細な情報については、「シリア人権報告書（Country Reports on Human Rights for Syria）」を参照）

トルコ国境内では、複数の人権団体が、当局による拘束中の被勾留者数人の不審死を報告したが、死亡者総数は人権団体によって様々である。トルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey : HRFT）は、病気、自殺、暴力、その他の理由による獄中での 38 件の不審死を報告している。アラブ首長国連邦のためにスパイ行為を行った容疑で逮捕され、当局によって 2018 年のジャーナリスト、ジャマル・カショギ（Jamal Khashoggi）の殺害と関連付けられていたザキ・ハサン（Zaki Hasan）が、2019 年 4 月にシリウリ（Silivri）刑務所で自殺したことが報じられた。カショギの家族らは、カショギに対するそれらの申し立てに反論し、エジプトの検察官が実施した検視解剖で、拷問がカショギの死因だったことが判明したと主張した。

法律に基づいて、国家情報機関（National Intelligence Organization : MIT）の職員らは訴追免責されており、テロ撲滅に関与するその他の安全保障当局者も訴追免責されているため、検察官が訴追するにあたっては軍と文民指導者の双方から許可を得なければならず、超法規的殺害、その他の人権侵害を調査することが困難となっている。

法律は、オンブズマン機関（Ombudsman Institution）、国家人権平等機関（National Human Rights and Equality Institution : NHREI）、検察庁、刑事裁判所及び議会の人権委員会（Human Rights Commission）に対して、治安部隊による殺害、拷問、虐待、過剰な武力行使、その他の虐待に関する報告を調査する権限を認めている。ただし、民事裁判所が訴追免責を阻止する主な手段となっていた。国内及び国際的な人権組織が、特に勾留中の者たちに対する拷問及び非人道的な扱いに関する信憑性のある証拠を報告し、当局は虐待に対して十分な措置を講じていないと主張した。政府は、規律や訓練を通じた虐待に対するための取り組みに関する情報を公表しなかった。民事裁判所で虐待を申し立てた人々に対して当局者が逆提訴したり、脅迫したりした複数の事例が報告された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## b. 失踪

国内外の人権団体が、2019 年中に発生した複数の失踪事件を報告し、それらの一部は政治的動機によるものと報じた。HDP 所属国会議員オメル・ファルク・ゲルゲルリオル（Omer Faruk Gergerlioglu）の報告によると、2019 年年初の 7 カ月間で、28 人が行方不明又は政治的動機による誘拐の犠牲となった。2019 年 8 月に野党メンバーらがソーシャル・メディアを通じて報じたところによると、ギュレン運動と関係していると当局が嫌疑をかけた 6 人のうち 4 人が 2019 年 2 月の同時期に失跡し、アンカラ・テロ防止支局（Ankara Antiterror Branch Office）が家族らに同 4 人は警察で留置されていることを伝え、消息が明らかとなった。その 6 人には、2019 年 2 月 16 日に失踪が報じられたエルカン・イルマク（Erkan Irmak）、2019 年 2 月 21 日に失踪が報じられたサリム・ゼイベク（Salim Zeybek）、2019 年 2 月 13 日に失踪が報じられたオズグル・カヤ（Ozgur Kaya）及びミカイル・ウガン（Mikail Ugan）が含まれていた。2019 年 11 月には、2019 年 2 月 19 日に失踪が報じられたムスタファ・イルマズ（Mustafa Yilmaz）と 2019 年 2 月 7 日に失踪が報じられたギョクハン・トルクメン（Gokhan Turkmen）がアンカラで「発見」された。2019 年 2 月の目撃者報告によると、アンカラの約 40 人の私服警官がそれら男性のうち数人を誘拐し、覆面パトカーで連れ去った。政府は、そのような行為を防止、調査及び処罰する取り組みについて情報を提供することを拒んだ。

## c. 拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は処罰

憲法及び法律は、拷問、その他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける扱いを禁じているが、国内外の人権団体の報告によると、一部の警察官、刑務所当局、軍隊及び情報機関の中にはそのような戦術を採用する者もいるとの報告がある。国内の人権組織、アンカラ弁護士協会（Ankara Bar Association : ABA）、野党党员、国際的な人権団体、その他が、勾留中の一部の人々に対して政府機関らが脅迫、虐待及び拷問を行っていると報告した。2019 年 5 月末の公的報告書によると、ギュレン運動とのつながりを疑われ 2016～18 年の非常事態布告に基づいて解雇された外務省の元職員らが警察の留置場で虐待又は拷問を受けた。ABA は、被害者とされる人々とのインタビューの詳細を示す報告書を発表した。ABA がインタビューを行った 6 人の勾留者のうち 5 人が、警察当局による拷問を報告した。それらの証言によると、当局者らは彼らに目隠しをし、ひざまずかせ、部屋中を引きずり回し、頭部や胴体を警棒で殴打し、「自白」しなければ警棒を直腸に挿入すると脅迫した。トルコ国家警察はそれらの証言を否定した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2018 年 2 月、拷問に関する国連特別報告者ニルス・メルツァー（Nils Melzer）が、トルコ警察での勾留中の拷問、その他の不当な扱いに対する訴えの増加に深刻な懸念を表明した。メルツァーは、ギュレン運動あるいは PKK とのつながりが疑われた多数の人たちが、勾留者に対して自白を強要するため又は他人を罪に陥れるよう強要することを目的とした残忍な拷問技術にさらされていることについて危機感を募らせていると語った。報告されている虐待には、激しい殴打、電気ショック、氷水にさらす、睡眠剥奪、脅迫、侮辱、性的暴行などがある。特別報告者は、こうした申し立てに対する捜査や実行犯の責任追及を目的とした真剣な措置を当局が取っているようには見えないと語っている。

ヴァン（Van）県で、14～17 歳のクルド人 3 人が 2019 年 2 月に警察の留置場で拷問を受けたと述べた。それらの少年はヴァン弁護士協会（Van Bar Association）に対して、警察官らが自分達を警棒で殴打し、頭部を蹴り、便器に押しつけたと語った。2019 年 9 月 15 日のメディア報道によると、当該事件を担当した検察官がヴァン県の知事に対して、当該事件に関与した 66 人の警察官を捜査する許可を求めた。知事はその要請を拒み、警察官らは少年らに対して「相応の力」を行使したと述べた。

人権団体が警察の留置場における拷問や虐待を報告した。報告によると、警察は警察署の敷地外で拘留者を虐待することがあり、また虐待や拷問はサンリウルファ（Sanliurfa）県やヴァン県など南東部の一部の複数の警察施設で蔓延していた。人権協会（HRA）の報告によると、2019 年年初の 6 カ月間に、東部及び南東部地域での拷問又は非人道的な扱いに関する 65 件の申し立てを 65 件受理したと報告している。また HRA は、警察官による拘束中の脅迫や侮辱は日常的であり、被害者らは報復を恐れて通報をためらっているとも報告した。それらとは別に HRA が報告したところによると、2019 年年初の 11 カ月間に、拷問や非人道的な扱いに関する 422 件の申し立てを含む、治安部隊による虐待の苦情を 840 件受理した。2019 年 12 月に内務大臣が、2018 年に内務省は勾留中の虐待に苦情を 31 件受理したと報告した。

政府は、虐待に対する「ゼロ・トレランス」政策を踏襲していると主張した。しかしヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch : HRW）は、「拷問が行われたとする信憑性の高い申し立ての調査に向けて真剣に措置が講じられたとは認識していない」と主張した。HRW は *World Report 2018* の中で次のように述べた。「警察勾留中の拷問や虐待の事例は 2017 年中に広く報告された。報告者は特にテロ防止法によって勾留された人々であり、政府が述べている拷問へのゼロ・トレランス政策にもかかわらず、長く続いてきた前進が後戻りしている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

警察の被勾留者への殴打、長時間ストレスを与える体勢の強制、強姦の脅し、弁護士への脅迫及び診療への干渉についての報告が広く存在する」。司法省の 2018 年統計資料によると、政府は 2,196 件の虐待関連捜査を実施した。それらの報告のうち、1,035 件が不起訴となり、766 件が刑事事件となり、395 件がその他の処置に至った。政府は、拷問が疑われる取り調べに関するデータを公表していない。複数の人権団体が、PKK 又はギュレン運動とつながりがあるとされる人々は過酷な処遇にさらされやすいと主張した。

シャンルウルファ弁護士協会 (Sanliurfa Bar Association) の 2019 年 5 月報告書によると、2019 年 5 月 18 日にシャンルウルファ県ハルフェティ (Halfeti) で、当局者らが 54 人の男性、女性及び児童らを拷問した。その報告書は、ハルフェティで警察官 1 人が死亡した後に、それらの人々が勾留中に拷問を受けたとしている。

一部の徴集兵らは、過酷ないじめ、身体的虐待及び拷問を受け、死亡又は自殺に至ることもあった。兵士の不審死及び犠牲者に関する協会 (Association for Suspicious Military Deaths and Victims) の報告によると、2012 年～2015 年にかけて 202 件の不審死があったが、その時期に件数は年々減少した。HRA 及び HRFT は、2019 年に少なくとも 17 件の不審死を報告した。2019 年 7 月に HRA が報告したところによると、アダパザル (Adapazari) で兵役を務めていたクルド人兵士が、民族の違いを理由に、同じ部隊の兵士らによって激しく殴打された。

## 刑務所及び収容施設の状況

刑務所は、物理的条件に関する国連特別報告者の基準（インフラ及び基本的設備に関する基準）を概ね満たしていたが、過密収容（特に 2016 年クーデター未遂事件の後に多数を拘束した後）は際立った例外であり、適切な医療措置を求める受刑者の需要の高まりに医療資源が追いついていなかった。2019 年に政府は、追加的な刑務所の建設に資金を割り当てた。

物理的状況：刑務所の過密は依然として大きな問題である。司法省によると、2019 年 11 月の時点で国内には 218,950 人の収容能力に相当する 353 の刑務所があり、収容者の推定人口は合計で 286,000 人だった。公式の数字は入手できなかったが、2019 年中に政府は約 3,000 人の収容者を独房監禁していたと観測筋は推定していた。独房監禁は増加

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

し、刑務所内の自殺率の増加につながっているとする観測筋もあったが、公式の数字は入手できなかった。

未成年者用の刑務所施設がない場合、未成年者は男女別々の成人用刑務所に勾留された。6歳未満の児童は、母親と共に収監されることが認められている。人権協会の2019年12月の推定によると、少なくとも780人の児童が母親と共に収監されていた。公判前勾留者は既決囚と同じ施設に収監されていた。

政府は、物理的状況や職員の行為を原因とする収容者の死亡についてデータを公表しなかった。地方メディア支局の2019年12月の報告によると、イズミル（Izmir）県の刑務所で8カ月間に14人の受刑者が死亡した。その報告によると、過密と、適切な衛生及び栄養の欠如が伝染病の発生につながり、結果的に刑務所の一部を隔離しなければならなかった。

人権組織によると、受刑者らは、十分な飲料水、適切な暖房、換気、照明、食事及び医療サービスが十分に確保されていないことがしばしばあると主張している。2019年9月に議会の「勾留者及び受刑者の権利に関する委員会（Commission for Detainee and Convict Rights）」のメンバーが、面会した受刑者らが上記の問題に対して不服を訴えていたと述べた。

司法省の刑務所及び更生施設の当局者が議会に報告したところによると、2019年9月の時点で1,300人余りの医療従事者が286,000人の受刑者を担当していた。そのうち8人が医師で、65人が歯科医師で、805人が精神分析医だった。複数の人権協会は受刑者に十分な医療が提供されておらず、特に刑務所の医師の数が不足していることに、深刻な懸念を表明した。人権協会の統計によると、2019年12月に国内の刑務所で1,334人の受刑者が病気にかかっており、そのうち457人は深刻な状態にあった。

人権組織が報告したところによると、報復を恐れて、拷問を告発する医療診断書に署名をしない医師らがいた。その結果、拷問の被害者らは、自らの告発を証明するための裏付けとなる診断書を入手できないことが多かった。

主任検察官には、特に幅広いテロ防止法に基づき、重篤な疾患であることを裏付ける医療診断書があっても、治安上危険とみなす容疑者を公判前に勾留し続ける裁量権が認められている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

運営：当局は、虐待や非人道的又は屈辱的な状況を訴える信憑性の高い申し立てについて調査することはあったが、通常そのような調査の結果を一般公開できる形で文書化することはなく、加害者に責任を負わせる措置を講じたかを公表することもなかった。政府は、申し立てられた刑務所での暴力や虐待の告発に関する調査（刑事及び行政）データを公表していない。人権活動家の報告によると、受刑者や勾留者は家族や弁護士との連絡を恣意的に却下されることがあった。刑務所当局が宗教的行事への参加を拒んだ事例が少なくとも 1 件報告された。

独立監視：政府は、国会議員を含む一部の監視団による刑務所の視察を許可している。欧州評議会の拷問防止委員会（Committee for the Prevention of Torture : CPT）が、2019 年 5 月にトルコを訪れ、様々な施設で多くの受刑者にインタビューを行った。2019 年末現在、政府は CPT の報告書及び調査結果の公表を承認していない。

政府は、NGO による刑務所の監視を許可していない。刑事犯制度市民社会協会（Civil Society Association in the Penal System）は、国会議員、収容者との連絡、弁護士、収容者の家族、報道機関の報告からの情報に基づき、2019 年 1 月に刑務所の状況に関する報告書を発表した。

#### **d. 恣意的な逮捕又は勾留**

法律は恣意的な逮捕や勾留を禁じ、いかなる人も逮捕又は勾留の合法性に異議を申し立てる権利が認められると定めているが、信憑性の高い多くの報告によると、政府はこうした要件を一般的に遵守しているとは限らない。

人権団体によると、2016 年のクーデター未遂事件の後に、当局はギュレン運動又は PKK との関係が疑われる何十万もの人々を勾留、逮捕し、裁判にかけ続けていた（第 2 節 a を参照）。2019 年 7 月 15 日のクーデター未遂事件 3 周年に政府は、ギュレン運動とのつながりが疑われるという理由でクーデター未遂事件以来 540,000 人の者たちが勾留されてきたと発表した。司法省が 2019 年 9 月に報告したところによると、政府は 2016 年 7 月以来、約 30,000 人の者たちをクーデター未遂事件又はギュレン運動とのつながりを理由に逮捕してきた。政府は、クーデター未遂事件関連の 150,000 件以上の極秘捜査も行っていた。約 70,000 件が裁判を控えていた。それらの者たちの大半が、ギュレン運動又は PKK への加入や宣伝活動など、テロ関連犯罪の疑いで勾留されたと報告されている。国内外の法律専門家や人権専門家が、それらの勾留事例において検察官らが提示

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した証拠の内容を問題視し、司法は公正さを欠いていると主張し、被告人らは自分達の告発の根拠となっている証拠の入手を拒否される場合があると述べた（第1節 e「裁判手続」を参照）。

裁判所は法律を不規則に適用する場合があります、法律の批評家や権利活動家らは、裁判所や検察官の決定が行政の干渉を受ける場合があると主張した。2019 年 5 月にアンカラの裁判所が、ギュレン運動とのつながりの疑いで逮捕された高位の軍人に無罪判決を言い渡した。裁判所はその判決において、立証責任が果たされていないとして無罪判決を正当化した。同年の初旬に当局が同様の理由で他の 39 人を逮捕したが、それらの者たちが無罪判決を受けることはなかった。

政府は、司法分野における諸問題を認め、司法の独立性を強化しつつ法手続における更なる透明性、効率性及び均一性を高めるための司法改革戦略を 2019 年 10 月に開始した。

## 逮捕手続及び被勾留者の取扱い

法律は、被疑者を現行犯で拘束する場合を除き、逮捕の際には検察が令状を発行することを義務付けている。法廷召喚前の期間は、最長 4 日まで延長できる。正式な逮捕は、勾留とは別の措置であり、その後の裁判所命令によって釈放されるまで及び釈放されない限り、容疑者が刑務所に拘置されることを意味する。禁固期間が 3 年未満と予想される犯罪については、裁判官は保釈金などの適切な保証を受理することによって、罪状認否の後に被疑者を釈放することができる。もっと重い罪については、裁判官が被告人自らの誓約書に基づいて被告人を釈放するか、又は被疑者が逃亡するか、証拠隠滅を試みるか、若しくは証人又は被害者に圧力をかけるか、買収しようとする可能性があることを示唆する具体的な事実がある場合、公判まで被告人を勾留（逮捕）することができる。裁判官は勾留の明確な根拠を明らかにせずに容疑者を勾留し続けることが多い。

法律は一般的に、拘留者には弁護人といつでも速やかに連絡を取る権利があると定めているが、検察が最高 24 時間、そうした連絡を拒否することを認めている。刑事事件の場合、法律は被拘留者の要求に応じて、貧しい被勾留者に公選弁護人をつけることを政府に義務付けている。実刑判決が 5 年以上に及ぶ可能性があるか、若しくは被告人が子ども又は障害者である場合、被告人からの要求がなくても被告側弁護人が任命される。人権擁護団体は、被告人に弁護人を雇う余裕がない場合、当局がほとんどの訴訟で弁護

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人を提供していると述べている。

政府は、2018年に採択されたテロ防止法に基づいて、「個人」の犯罪については48時間、「集団」の犯罪については96時間にわたって、罪状を明らかにしないまま（あるいは出廷なしに）容疑者を勾留することができる。それらの期間は、裁判官の承認により2度延長することができ、結果的に「個人」の犯罪については6日間、「集団」の犯罪については12日間になる。以前の非常事態法の下で当局は、最長で14日間にわたって罪状を明らかにしないまま勾留することが可能であった。複数の人権組織が、罪状を明らかにしないまま個人を最長で12日間拘束する警察の権限は虐待や拷問のリスクを高めるとの懸念を提起した。2019年を通して、外国籍者を含む人々が正式に罪状を告げられるまで12日間以上勾留されたままとなっているとの情報が多かった。例えば、児童人権活動家イギット・アクサコグル（Yigit Aksakoglu）は、2013年ゲズィ公園反政府運動（Gezi Park protests）に関与した者たちに対して2019年3月に行われた大規模な起訴において検察に訴追される前に、罪状なしで勾留された。メディアの報道によると、国内で50,000人の人々が公判前勾留に服していた。

法律により検察には、弁護士・依頼人の特権を停止し、被疑者とその弁護人の会話を監視及び記録する権利が付与されている。弁護士協会は、政令が弁護士（特に国選でない場合）の被勾留者との接触及び刑務所への立ち入りを制限しているという理由、及び2016年クーデター未遂事件への関与を政府が主張している者たちの弁護に消極的な弁護士が多いという理由から、被勾留者が弁護士に速やかに連絡することは難しいことがあると報告している。人権共同プラットフォーム（Human Rights Joint Platform : HRJP）は、弁護士へのアクセスに対する新たな24時間制限は恣意的に適用されたと報告している。HRAの報告によると、テロ関連の事件では、当局は法律の規定に反して、勾留開始から24時間の間に勾留の詳細を被告側弁護人に伝えないことが多かった。また弁護士による依頼人の事件簿へのアクセスも起訴準備前の数週間又は数カ月にもわたって制限され、依頼人を弁護する能力に支障が生じているとのことである。

私選弁護士及び人権監視者は、特に弁護士への連絡に関して、公正な裁判を受ける権利を保護する法律が常に履行されているわけではないと報告している。2019年4月にヒューマン・ライツ・ウォッチが報告したところによると、当局はテロ関連事件において、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

治安部隊が容疑者を尋問するまで、容疑者が弁護人に連絡することを拒否することが頻繁にあったと人権団体は主張している。

何人かの弁護士は、訴追を含む政府による報復を恐れて、特に PKK 又はギュレン運動と関係があるとされる被疑者の事件を引き受けることを躊躇していると述べている。被告側弁護人に対する政府の脅迫は、時としてテロ以外の事件にも及んでいる。国際的な NGO であるフリーダム・ハウス (Freedom House) は、2018 年世界の自由度 (*Freedom in the World*) 報告書によると、「多くの事例において、テロリズム犯罪の容疑者を弁護する弁護士自身が逮捕された」としている。欧州弁護士会評議会 (Council of Bars and Law Societies of Europe) による 2019 年 4 月の声明によると、2016 年以降に当局は、弁護士 1,546 人を訴追し、約 600 人を逮捕し、274 人を長期の禁固刑に処した。そのような行為は、PKK とのつながりの告発が頻発し、弁護士の人口が少ない南東部地域における法定代理人への連絡に偏った影響を及ぼした。

恣意的な逮捕：法律は恣意的な、又は秘密裏の被疑者の勾留を禁じているが、政府がこの規定を遵守していない事案が多数報告されている。人権団体が、外出禁止令が発令されている地域又は「特別保安地帯」において、治安部隊が公式記録なしで市民を拘束し、被勾留者を恣意的虐待の大きなリスクにさらしたと主張した。2019 年 6 月にシャネルウルファ弁護士協会が発表したところによると、シャネルウルファ県治安局 (Sanliurfa Provincial Security Directorate) の職員が、テロ組織への支援の疑いに対する捜査の一環として 15 歳の少女を両親及び兄弟 2 人と共に罪状なしで 12 日間拘束した。

公判前勾留：国家安全保障、国防、憲法秩序、国家機密及び諜報に関する犯罪、組織犯罪、テロ関連の犯罪を含め、公判前に被勾留者を勾留できる最長期間は 7 年である。公判前勾留期間は、概ね嫌疑がかけられた犯罪の刑期の上限以下にとどまっている。高等刑事裁判所で審議されるその他の重罪については、最大勾留期間は引き続き 2 年間で、1 年間の延長を 3 回行うことができ、合計 5 年間である。

2019 年 10 月に、司法改革政策の一環として、(起訴前の) 捜査段階中の公判前勾留期間を、重罪裁判所 (INTERPOL によって中央刑事裁判所として照会された重罪裁判所) の管轄外の事件の場合に 6 カ月間に短縮し、重罪裁判所の管轄内である事件の場合に 1 年間に短縮する新たな措置が導入された。テロ関連事件の捜査段階における公判前勾留期間は最長で 18 カ月間であり、6 カ月間の延長が可能である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法による支配の擁護団体が、特に政治的動機によるテロ告発を伴う事件において公判前拘留の広範な適用が略式刑罰の一形態となっていると指摘した。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、刑務所人口の5分の1（収監者250,000人のうち約50,000人）がテロ関連犯罪で訴追されるか、有罪になった。

裁判制度は迅速な裁判を規定するものではなく、継続的審理を定めた刑事訴訟法（Code of Criminal Procedure）の規定にもかかわらず、訴訟における審問は数カ月の間隔が置かれた。裁判は起訴から開始までに数年を要することがあり、上訴が結審するまでにさらに数年かかることもある

被勾留者が法廷で勾留の合法性に異議を唱える能力：被勾留者の弁護人は公判前勾留について異議を申し立てることができるが、非常事態宣言とその後のテロ防止法がこの能力に制限を課している。トルコの司法手続は、上級裁判所への上訴を同等裁判所への上訴で代用する、平和刑事裁判所（Criminal Court of Peace）への水平的上訴制度を認めている。弁護士はこのアプローチを、水平的な同等裁判所による相反する判決の権限を曖昧にするものとして批判している。また、2016年以来、地方控訴裁判所による5年未満の懲役の判決は、最終判決となり、上訴することができなかった。しかし2019年10月に、司法改革政策の一環として、新たな措置が施行され、特定の種類の侮辱罪又は言論関係の事件において被告は上級裁判所に上訴することができるようになった。

非常事態以前に公判を待っていたか公判中であった被勾留者は、公判前に解放されるべきか否かを判断するために30日ごとに弁護士と共に出廷して面前で見直しを受ける権利を持っていた。2018年7月に可決された新しい法律では、面前での見直しは90日ごとに1回となり、30日での見直しは裁判官による事件簿の評価によって置き換えられた。この法律のこの部分は身柄提出令状の原則に反していて、被拘束者が定期的に裁判官によって確認されないことから虐待のリスクを高めていると、複数の監視団が指摘している。

人権侵害容疑の場合、被勾留者は自らの刑事訴訟が進行する間、救済を求めて憲法裁判所（Constitutional Court）に直接上訴する権利を有する。しかしながら、憲法裁判所は未処理事案のために手続の進行が遅れ、迅速な救済を妨げている。

国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）は、収容施設の状況は様々で、限られた物理的能力と送致の増加により、厳しい状況で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

あることが多いと述べている。難民に重点を置く人権団体は、当局は収容及び帰還施設に収容された移民が家族や弁護士を含む外界との連絡を取ることを妨げ、移民は無期限の勾留を避けるために帰還を受け入れることから、ルフールマン（送還）の可能性が生じていると主張している。

#### e. 公正な公判の否定

法律は司法権の独立を規定しているが、司法は依然として、特に行政機関からの影響を受けていることがうかがわれる。

行政機関はまた、トルコ国内の裁判所の裁判官及び検察官の任命と再任命を行い、かつその規律に責任を負う司法機関である裁判官検察官評議会（**Board of Judges and Prosecutors : HSK**）に対して強い影響力を持つ。行政機関及び議会は4年ごとに11人のメンバーを任命し（議会が7人、大統領が4人を任命）ており、その他の2人は大統領任命の法務大臣及び副法務大臣である。現在のメンバーが2017年に任命された頃、与党は行政及び議会の双方を管理していた。憲法は裁判官の任期を定めているが、**HSK**が、任命、異動、昇進、除籍、懲戒によって裁判官と検察官のキャリアを管理している。検察官及び判事に与えられた幅広い裁量権は、公平さを保つ要件を危うくし、裁判官の国家利益を優先する傾向は一貫性に欠ける刑法の適用の原因となっている。弁護士協会、弁護士、学者は、検察官及び裁判官の応募手続が極めて主観的であり、それが採用過程での政治的なリトマス試験となる可能性を生み出すとして懸念を表明している。

司法は、ギョレン運動との関係が疑われる司法機関職員の停職、勾留又は解雇を含む司法の独立性を制限する様々な課題に直面している。司法省の統計に基づく報道によると、2019年9月の時点で4,500人余りの裁判官と検察官が起訴に直面し、約3,500人が非常事態下で裁かれていた。2019年4月16日に欧州人権裁判所（**European Court of Human Rights : ECHR**）が、2016年のクーデター未遂事件の後に投獄されたトルコ憲法裁判所の裁判官アルパルスラン・アトラン（**Alparslan Altan**）の勾留は違法であるという判決を下した。

政府は、注目を集めている多数のクライアントを代理する一部の被告側弁護人も標的としている。例えば2019年3月18日に、拷問及び人権侵害を受けた依頼人の代理機関として知られている現代弁護士協会（**Contemporary Lawyers Association**）と人民法律事務所（**People's Law Office**）の弁護士18人が、テロ組織のメンバーであるという罪で禁錮刑に処せられた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

トルコは糾問主義的な刑事司法制度を採用している。裁判官及び検察官の教育並びに任命制度は両機関の間に密接なつながりを生み出しており、それについて一部の法律専門家らは刑事事件における不適切さと不公正さを助長していると主張していた。

軍事裁判所は廃止され、懲戒処分の事案に対する軍事裁判のみ残されている。

下級裁判所は、憲法裁判所が下した決定の実施を無視したり、著しく遅らせたりすることがあった。ECHR が下した決定が国内で実施されることは稀だった。

## 裁判手続

憲法は公正な公判を受ける権利を定めているが、弁護士協会及び権利団体は、行政の司法への介入の強化並びに非常事態の規定を通じて政府が講じている対策がこの権利を脅かしていると主張している。

法の下で被疑者は推定無罪とされ、自らの公判に出廷する権利を有するが、注目されている多数の訴訟では被告人は実際に出席するのではなく、刑務所からビデオ・リンクを使って参加することが増えている。裁判官は、特定の種類の犯罪（国家安全保障に対する犯罪、組織犯罪、及び子どもに対する性的暴力など）については、依頼人が起訴されるまで、被告側弁護人による依頼人の裁判資料の利用を制限することができる。

1人の裁判官又は裁判官の合議体がすべての訴訟の判決を下す。法廷での裁判は、被告人として未成年が関与する裁判を除き、一般的に公開で行われる。国は「国家に対する犯罪」に関連する問題など、治安に関わる事案の審問及び裁判に非公開裁判を認める条項を用いることが増えている。起訴、訴訟の要約、判決、及びその他の法廷の答弁を含む裁判記録は、訴訟当事者を除き、非公開とされており、ジャーナリスト及び監視団体を含む一般の人が訴訟の進行又は結果に関する情報を入手することは困難である。一部の政治的に慎重な配慮を要する訴訟で、裁判官は、出席者をトルコ人弁護士のみに制限したため、国内外の団体が一部の裁判を監視する機会が制限された。

被告人は、公判に出廷し、自身が選んだ弁護人と適宜相談する権利を持っているが、法的権利の擁護者らによると、政府は被告人らに対して政府が任命する弁護士を選ぶように強要していた。監視団及び人権団体によると、注目を集める訴訟などにおいてこうした権利が被告人に与えられなかった。南東部出身の人々は、罪を犯したとされる場所から遠く離れた刑務所又は拘置所に収監される場合が多くなっており、またビデオリン

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ク・システムを通じて公判を受けることが多かった。複数の人権組織の報告によると、ビデオ・リンクが故障したという理由で被告人が不在のまま公判が継続されることがあった。

被告人は刑事事件において法定代理人を立てる権利を有し、経済的に困窮している場合は公的費用で代理人が提供される。被告人又はその弁護人は、検察側の証人に質問することができるが、通常、質問は裁判官に提出しなければならず、裁判官が弁護人に代わって質問を行う。被告人又はその弁護人は制約の範囲内で自らの証人と証拠を提示することができる。秘密の証人は、特に国家安全保障に関連した訴訟においてしばしば用いられる。被告人は、証言又は自白を拒否する権利と上訴する権利を有する。法律は、必要に応じて裁判所が通訳を提供することを定めている。人権団体は、通訳が常は無償で提供されるわけではなく、通訳の費用を支払う必要性により、一部の貧しくトルコ語を話さない被告人が不利益を被っていると主張している。

監視団は、テロリズム支持に関連した訴訟で起訴及び有罪判決を裏付ける証拠を政府が提示しないことが多いと述べ、適正な手続の尊重と信頼性の高い証拠の閾値の遵守に関して懸念を強めている。多数の事案において、当局は、被告側弁護士と被告が確認できない秘密の証拠を使用した。政府は秘密の証人について存在を認めないことが多かった。

例えば、ある裁判所が秘密の証人の証言に基づいて、大学生バラン・バリス・コルクマズ（Baran Baris Korkmaz）を違法組織のメンバーであるという罪状で懲役 59 年に処した。裁判所がその秘密の証人に関する情報を要求したにもかかわらず、ディヤルバクル県の警察は、裁判資料では仮名で記録されていた当該証人の存在を一切否定した。

2019年5月に裁判所が、刑務所で3年間拘留されていた米国とトルコの二重国籍を持つセルカン・ゴルゲ（Serkan Golge）を釈放し、2020年4月まで司法的管理（仮釈放）の要件を課した。裁判所は2018年2月にゴルゲに対して、ギョレン運動への関与すなわち「テロ組織のメンバーである」という罪状で、懲役7年半を言い渡していた。控訴裁判所が、その罪状と刑期を「テロ組織に対するほう助」及び禁固5年に短縮した。当局は2016年に、後から撤回された目撃者証言を含む上辺だけの証拠に基づいてゴルゲを逮捕した。

## 政治犯及び政治的理由で勾留された者

政治犯の数は、2019 年末現在、依然として議論の対象となっている。2019 年 9 月に内務省は、政府が 2016 年クーデター未遂事件に関して 540,000 人を勾留したと報告した。そのうち約 30,000 人を裁判所は有罪とし、その他 70,000 人は公判を待ちながら収監さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れていた。政府の報告によると、2019年11月の時点で、テロ関連犯罪を理由に41,000人が収監されていた。そのうち28,000人がギュレン運動関連で、9,000～10,000人がPKK関連だった。幾つかの監視団は、それらの人々の一部を政治犯であるとみなしていたが、政府はそのような見解を否定した。

検察はテロリズム及び国家安全保障に対する脅威を広義に解釈しており、被告側弁護士及び反対グループによると、ジャーナリスト、野党の政治家（主に親クルド系HDP）、活動家、その他の政府に批判的な者を含む、様々な個人に対する刑事訴訟と起訴において法的に疑問のある証拠を使用する場合もあった。2019年末現在、HDPの元議員10人とHDPの共同市長48人が逮捕された。HDPによると、2016年7月以来、少なくとも4,920人のHDP議員、幹部及び党員がテロや政治的発言と関連する様々な罪状で投獄され、その中には元HDP共同議長であったかつての大統領候補セラハッティン・デミルタシュ（Selahattin Demirtas）も含まれており、デミルタシュは2016年から勾留されたままだった。2019年12月1日の時点で政府は、クルド人が大半を占める地域で地元選出の野党政治家28人を国家安全保障上の理由で停職処分とし、その後一部の人々を逮捕及び投獄した。政府は、2019年5月に南東部において、10の村で選出された村長らを停職処分にした。8月に内務省が、南東部の3つの主要都市ディヤルバクル、マルディン（Mardin）及びヴァンのHDP系の市長らを停職処分とした。それらの市長は3月に選出されていた。内務省は、2019年9月にクルプ（Kulp）及びカラヤジ（Karayazi）のHDP系の市長らを、また2019年10月にハッキヤリ、ユクセコワ（Yuksekokva）、ヌーサイビン（Nusaybin）、ビスミル（Bismil）、カヤプナル（Kayapinar）、エルジシュ（Ercis）、シズレ（Cizre）及びコカコイ（Kocakoy）の市長らを停職処分とし、勾留した。政府は、それらの市長の選挙の前から概ね始まっていたPKKテロを支持したとする容疑に対する継続的捜査の大半を停止した。

当局は、野党政党員、人権活動家、報道機関、PKK支持容疑者、及びギュレン運動のメンバー、又は関係者に対してテロ防止法を広範に適用し、企業、慈善団体及び企業の資産を没収するなどした。複数の人権団体の申し立てによると、拘留者の多くは、実質的にテロリズムと一切関係がなく、与党である公正発展党（AKP）に対する批判的な発言を封じるために又はAKPに対する政治的敵対を弱めるために、また特にHDP又はそれと連携している民主地域党（Democratic Regions Party : DBP）の弱体化を目的に勾留されていた。2019年8月に警察は、2015～2016年のシルナク（Sirnak）県シズレにおける激

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

しい武力衝突中に負傷したPKKメンバーに治療を施したとするテロ容疑で医師1人及び医療従事者3人を勾留した。

学生、芸術家及び協会メンバーらが、ソーシャル・メディアへの投稿によるテロ関連活動の容疑で犯罪捜査を受けた。政府は、PKK 又はギュレン運動との関係が疑われる拘留者らを政治犯とみなしておらず、人権団体又は人道的機関による接見を認めなかった。

信頼性の高い報道によると、テロに関与した罪で収監されている受刑囚の中には、長期にわたる独房監禁、屋外での運動と独房外の活動の厳しい制限、専門的作業への従事の禁止、図書館とメディアの利用禁止、治療の遅れ、及び場合によっては治療の拒否など、様々な虐待を受けている者もいる。メディアの報道では、テロ関連の犯罪で起訴された受刑囚への訪問者は家族の面会の制限、裸体での検査、刑務所看守による屈辱的な扱いなどの虐待を受けているとも伝えている。

## 国外居住者に対する政治的動機による報復

政府は、ギュレン運動のメンバーであると疑われる者たちを逮捕する世界規模の取り組みを行っていた。政府が特定の者たちに不利益な措置を講じることを求めて、ときには適正手続きもなく他の国々に圧力をかけているという信憑性のある複数の報告があった。例えば 2019 年 1 月に、ウクライナ保安サービス（Ukrainian Security Service）の代理人が、ギュレン運動とのつながりが疑われるトルコ市民 2 人を逮捕し、トルコに引き渡した。それら 2 人の男性は、ウクライナでの就労許可証及び滞在許可証を所持していたが、5 日間の法定嘆願期間を拒絶された挙げ句に本国送還された。トルコ政府は、その本国送還を「トルコとウクライナとの強い安全保障協力の一例である」として賞賛した。

信憑性のある報告によると、政府は 2016 年 7 月のクーデター未遂事件関連テロとのつながりが疑われる国外在住の特定の個人らに対して、国際刑事警察機構が発行する指名手配通知（INTERPOL Red Notice）の適用を試みたことがあり、またギュレン運動への支持が疑われる者たちのパスポートが紛失した又は盗まれたと虚偽の報告をした。それらの者たちは往々にしてクーデター未遂事件で明確な役割を果たしたわけではなかったが、ギュレン運動と関係していたか又はギュレン運動に好意的な発言を行ったことがあったため、国際刑事警察機構への通報が、それらの者たちの勾留又は移動禁止につながる可能性があった。フリーダム・ハウスの報告によると、2016 年クーデター未遂事件以来トルコは、ギュレン運動に関与したと指定された者たちについて、国際刑事警察機構に数万件の要請を行っていた。2019 年 1 月に国営新聞アナドル通信社（Anadolu

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Agency) が報告したところによると、イスタンブール主任検察官事務所 (Istanbul Chief Prosecutor's Office) が、トルコ市民であり全米プロバスケットボール協会 (U.S.National Basketball Association) 選手でもあるエネス・カンター (Enes Kanter) の身柄引き渡し要求を行い、国際刑事警察機構が発行する指名手配通知の適用を申請した。カンターのパスポートは、大統領を侮辱した罪で 2017 年に取り消されていた。カンターは、ギョレン運動の支持者であり、トルコ政府の方針及び当局者らに対して遠慮のない批判を行っていた。

トルコ政府は、一時滞在許可証を持つ他国在住の一部のトルコ市民らに対してパスポートの更新を政治的理由で拒み続け、それらの者たちは「ギョレニスト (ギョレン主義者 (Gülenist))」組織のメンバーであると主張した。それらの人々は、滞在中の国々から渡航することはできなかった。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

憲法は、民事事案における独立した公正な司法を規定しているが、実際の状況は異なる。市民及び組織や企業等の法人には、人権侵害を含む、物理的又は心理的な損害に対する補償を求める民事訴訟を提起する権利が認められている。憲法及び人権に関わる問題については、法律も個人が憲法裁判所に直接上訴することを認めており、理論上は不服とされる裁判所の判決における人権侵害容疑のハイレベルでの見直しを迅速化並びに簡素化することが可能となった。こうしたメカニズムがあるにもかかわらず、非常事態下での解雇に対する膨大な上訴件数や、司法機関の職員追放による司法能力の低下により、裁判手続の遅延が起きている。国内の救済策をすべて使い切った市民は、欧州人権裁判所 (European Court of Human Rights : ECHR) に是正を申し立てる権利があるが、政府がECHRの決定を履行することは稀だった。

2017年1月に設置された、非常事態下の慣行に関する調査委員会 (Commission of Inquiry on Practices under the State of Emergency) は、不当に解雇された公務員の上訴を裁定することであり、同委員会は同年7月に事案の受付を開始した。同委員会の報告によると、2019年8月の時点で、126,200件の申請を受領し、84,000件の事案に裁定を下し、6,700件を承認し、77,600件を却下した。上訴の処理過程が不透明かつ緩慢で、被告人が自らに不利な証拠を確認したり、又は無罪を証明する証拠を提示したりするのを禁じるなど、適正な手続を受ける市民の権利を尊重していないとする批判が上がっている。

## 財産回復

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

南東部の様々な地域で、政府とPKKの衝突によって被害を受けた地域の復興のために2016年に政府によって収用された財産に対して、多くの市民が訴えを申し出る動きが続いている（第1節g「他の紛争関連の虐待」を参照）。

トルコ預金保険基金（Savings Deposit Insurance Fund of Turkey）によると、2019年9月の時点で政府は、2016年のクーデター未遂以降、政府は推定594億リラ（100億ドル）に相当する約1,100件の企業を差し押さえている。

2019年9月に政府は、新たな水力発電ダムのためにバトマン（Batman）県にある谷を水で満たし始めた。土地収用によって立ち退きを余儀なくされた住民らの報告によると、政府が住民の財産に対して支払った額は、以前の住居に取って代わる共同住宅の費用を補うものではなく、また、その新たな共同住宅は年末の時点で完成していなかった。

#### **f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的な干渉**

憲法は「私生活の守秘」を規定しており、個人は自らの個人情報及びデータの保護並びに是正を要求する権利を有すると定めているのに対し、法律は一般市民又はジャーナリストが職権乱用を暴露する能力を制限する一方で、MITに情報を収集する権限を与えている。MITの監督は大統領の職権に含まれ、MIT権限に対するチェック機能は限定的である。MITは令状又は承認のための他の司法手続がなくても、いかなる事業体からもデータを収集することができる。同時に法律は、データ収集又は同機関に関する情報の取得や公表など、MITの活動を妨害する犯罪行為に刑事罰を定めている。法律は、大統領がMIT及びその職員に訴追からの免除を付与することを認めている。

警察は、個人の捜査及び押収に関する幅広い権限を有する。警察高官は、事後24時間以内に司法の許可を得ることで、搜索令状を承認することができる。かかる捜査を受ける個人は苦情を申し立てる権利を有するが、捜査がすでに行われた後の司法の許可では、職権乱用に対するチェック機能を果たすことができない。

治安部隊は、裁判官の承認を得ずに、最長48時間にわたって盗聴を行うことができる。この権限の乱用に対するチェック機関として、国家調査委員会（State Inspection Board）は毎年調査を実施し、議会の治安情報委員会（Security and Intelligence Commission）に審査のために報告書を提出することができる。この権限がどの程度頻繁に使用されているかに関する情報はない。人権団体は、裁判所命令のない盗聴は司法の支配を回避し、市民のプライバシーの権利を制限する可能性があると述べている。多くの市民は、当局

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が電話を盗聴し、電子メール又はソーシャル・メディア・アカウントにアクセスし、広範囲にわたる自己検閲の永続化を図っていると主張している。内務省は、2019年1月1日から4月9日にかけてソーシャル・メディア・アカウント10,250件を調査し、テロ組織のプロパガンダや推進、敵意及び敵対心の扇動、国家機関への中傷の容疑で3,600人余りの利用者を起訴したことを公表した。HRFTの報告によると、2019年10月までに、政府はソーシャル・メディア投稿と関連して少なくとも1,700人を勾留し、336人を逮捕した。政府が不透明な法的権限を用いて私的なオンライン通信を傍受しているという証拠があった。

人権団体は、公権力による報復を恐れて行われる自己検閲が、拷問や虐待に関する苦情申し立て件数が比較的少ない理由の1つだと主張している。

テロ防止法に伴い、政府は指名手配中の容疑者に圧力をかけるため、その家族を標的としている。政府が講じた措置は、政府機関から停職又は解雇処分を受けた公務員及び当局から逃れた者の家族のパスポートを失効させることなどであった。政府が、指名手配中又はギュレン運動に関わった罪に問われ、国外に滞在する個人の未成年の子どものパスポートを失効させるか、発行を拒否する場合もあった。2019年3月に内務省は、57,000人に対するパスポート制限を解除すると発表した。

ギュレン運動への関与で訴追されている企業数百社が政府に差し押さえられ、過去2年間にわたって閉鎖されたことで、顧客情報のプライバシーの状況が曖昧になった。

## **g. 国内紛争での虐待行為**

治安部隊とPKK及びそのトルコ内の傘下組織との衝突は過去の年に比べると収束しているものの、2019年を通して続き、治安部隊、PKKテロリスト及び民間人が負傷又は死亡する結果を招いていた。政府は、東部及び南東部の様々な地域でPKK及びその傘下組織に対する治安活動を継続していた。当局は、特定の都市及び農村地域で継続時間が様々に異なる外出禁止令を発令し、一部地域にPKK掃討作戦を推進するため「特別保安地帯」を規定し、訪問者と場合によっては住民の出入りが制限された。ハッキヤリ県及びトゥンジェリ（Tunceli）県の一部は2019年のほとんどを通して「特別保安地帯」のままだったが、概して政府は、2018年のように頻繁に外出禁止令や「特別保安地帯」を強要することはなかった。PKKによる攻撃は、非戦闘民間人の死亡（誘拐後の死亡も含む）につながった。それらの地域の住民らは、対PKK治安活動の開始前に自宅から逃げる暇がほとんどなかったと報告していた。地域に残った者たちは対象範囲と継続時間が様々に異なる外出禁止令を受け、ときに移動が制限され、生活状況が悪化した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

殺害：政府と PKK との衝突による死傷者数の推計値は極めてまちまちであった。

国際危機グループ（International Crisis Group）によると、2015 年半ばから 2019 年 12 月初旬までに、少なくとも治安部隊隊員 1,220 人、PKK テロリスト 2,833 人、民間人 490 人、所属不明の若者 223 人が、PKK 関連の戦闘で死亡した。

HRA は、2019 年年初からの 11 カ月間に治安部隊隊員 97 人、民間人 30 人及び PKK テロリスト 362 人が武力衝突で死亡し、負傷者数は治安部隊隊員が 174 人、民間人が 38 人と主張した。

HRA は、同期間中に、政府検問所や政府と PKK との武力衝突地域を含むトルコ全土で発生した恣意的な殺傷において、治安部隊隊員が民間人 12 人を殺害し（武装車両との衝突による 2 人の死亡を含む）、負傷者も出たと主張している。政府は、犠牲者数に関するデータを公表していない。

PKK が用いた戦術には、通常兵器、車載爆弾、IED などを使用して標的を定めた殺害や攻撃などがあった。誘拐や超法規的殺害なども含む PKK による攻撃は、非戦闘民間人の生命も奪った。一般的に PKK が仕掛けたとされる IED 又は不発弾によって、民間人や治安部隊隊員が死亡したり、身体の一部を失ったりする場合もある。2019 年 8 月 5 日にマルディン県ヌーサイビンで、PKK による軍用車両への IED 攻撃によって兵士 3 人が負傷した。2019 年 6 月 23 日に、ハッキヤリ県農村部で、PKK による IED の爆発によって羊飼 2 人が負傷した。HRA の報告によると、2019 年年初からの 1 カ月間で、一般的に PKK が仕掛けたとされる IED による民間人の死亡者数は 3 人、負傷者数は 3 人と報告している。

国営アナドル通信社によると、2019 年 7 月の時点で PKK による攻撃によって子どもらを含む少なくとも 9 人の民間人が死亡した。例えば 2019 年 6 月にカルス（Kars）県で PKK メンバーらによって 53 歳の羊飼いが誘拐および殺害されたとの報告があった。7 月にはシュルナク県で、さらに 2 人の羊飼いが PKK により誘拐された後、死亡しているのが発見された。

誘拐：PKK は、当局者および民間人の双方を対象に、誘拐又は誘拐未遂を行っており、殺害することもあった（上記の「殺害」を参照）。

身体的虐待、刑罰及び拷問：複数の人権団体の申し立てによると、警察、その他の政府治安部隊及び PKK は、南東部で一部の民間人（住人）を虐待した。政府当局による虐

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

待については説明責任がほとんどなかった。2019年4月にゲヴァス（Gevass）の裁判所が、2017年に村の住民4人を拷問したとされる警察官を無罪とした。被害者らは7人の警察官を加害者として特定していたが、検察の訴追は1人だけに留まった。

子ども兵士：政府及び、クルド人コミュニティの一部のメンバーは、PKKが徴兵目的で子どもを募集し、強制的に拉致しているとみているが、国内のクルド人コミュニティの住民の多くは、一般的に青年は自発的にテロリスト集団に加わっていると主張している。2019年9月に母親達のグループが、ディヤルバクル県で座り込みデモを開始し、PKKが自分達の子どもらを強制的に徴兵又は誘拐したと訴え、また子どもらを帰すように要求した。2019年年末の時点で、PKKの青年募集に関する当局のデータは依然として入手できない。

他の紛争関連の虐待：政府とPKKの武力衝突による被害が広範囲にわたっていることから、当局は戦闘後の再建を促進するため、2016年に南東部の特定地域で一部の財産を収用した。2019年末現在、再建のため、これらの地域の多くに住民は近づくことができない状況が続いている。ディヤルバクル県のスール地区で、政府は「紛争後の再建」と標榜された目的のために財産を収用し、その財産のいずれも返還や修理の完了に至っていない。これには、ディヤルバクル県の歴史的な古代スール地区、Kursunluモスク、Hasirliモスク、Surp Giragosアルメニア教会（Surp Giragos Armenian Church）、Mar Petyunカルデア教会（Mar Petyun Chaldean Church）、シリア・プロテスタント教会（Syriac Protestant Church）、アルメニア・カトリック教会（Armenian Catholic Church）が含まれる。影響を受けた住民の一部は、収用された土地に残り、補償を受けることを認めるよう、裁判所に訴えを起こした。2019年末現在、これらの訴訟の多くは係争中である。裁判所は一部の訴訟事案に対し、権利を侵害された住民への補償を命じる判決を下したが、住民は補償が十分でないと苦情を述べている。2019年末現在、補償が認められた住民の総数は不明である。

政府の対策と治安の悪化により、ジャーナリストや国際監視団は被害を受けた地域へのアクセスが制限され、それによってこれらの都市部での紛争後の状況を監視及び評価することが難しくなっている。2019年8月に内務省が、ディヤルバクル、ヴァン及びマルディンで新たに当選したHDP派の市長らを、テロを支援した容疑で停職処分にした。2019年12月初旬の時点で内務省は、28人のHDP系市長を停職処分にしていった。それらの市長は停職処分となったが、2018年のテロ防止法に基づいて免職されたわけではなかったため、地元住民らは新たな代表者を選出する機会を持てなかった。

## 第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

#### a. 言論及び報道の自由

憲法及び法律は一定の制限内で表現の自由を規定しているが、政府は 2019 年を通して報道を含む表現の自由を制限していた。刑法の複数の条項が報道及び言論の自由を直接的に制約しており、例えば、犯罪又は犯罪者の賞賛や人々の敵意、憎悪、誹謗などを扇動する行為を禁じる規定、公の秩序を保護する規定、国家、大統領、政府関係者などの侮辱を犯罪とする規定などを通じて、それらの自由を直接的に制約していた。ジャーナリズムに携わっている人々の多くが報告したところによると、過去 3 年間の政府による、主要野党を代表するジャーナリスト及び独立した新聞の訴追並びにジャーナリストらの投獄は、言論の自由を阻害しており、政府の批判は報復を触発するという恐れにより自己検閲が蔓延していた。

法律は、言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治的見解、哲学的信条、宗教、宗派の違いに関連する「ヘイトスピーチ」又は傷つける行為について、3年以下の禁固刑に処すことを定めている。人権団体は、法律に性的自己同一性に基づく制限が含まれていないと批判し、同法がマイノリティの保護よりも言論の自由を制限するために利用されることがあると述べている。

政府は、表現の自由を行使した数百人の人々を有罪にし、罰していた。ロイターが 2018 年にデジタル・ニュース・レポート (*Digital News Report*) の一環として、すなわちトルコ補足レポート (*Turkey Supplementary Report*) として実施した世論調査によると、トルコ国内の回答者の 65%が「自身の見解をオンラインで表明することは当局とのトラブルにつながる可能性があるという懸念」を表明した。

政府に批判的な言論は、テログループ又はテロリズムとのつながりを罪状とする刑事罰につながるが多かった。2019 年 10 月のピース・スプリング作戦において、政府は、シリア北東部における政府の行為に批判的であると思われるソーシャル・メディア投稿を行った 800 人に対する捜査を開始した。同月に内務省は、ソーシャル・メディアへの投稿を理由にテロを支援している疑いで 186 人を拘束し、24 人を逮捕した。

2019 年中に政府は、大統領、トルコ共和国創設者ムスタファ・ケマル・アタチュルク (Mustafa Kemal Atatürk) 又は国家機関を侮辱した容疑で、政治家、ジャーナリスト及び未成年者を含む数千人の捜査を開始した。HRA 及び HRFT の統計によると、政府は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年年初 11 カ月間において、大統領又は国家を侮辱した疑いのある 36,000 人を捜査し、6,000 人を刑事告訴した。建設労働者デニズ・アブチ（Deniz Avci）が大統領エルドアン（Erdogan）を描いた 2 つの風刺画をソーシャル・メディアに投稿すると、2019 年 5 月に裁判所が、大統領への侮辱を理由に 2 年間の禁固刑をアブチに言い渡した。アブチの弁護士は、それらの風刺画の創作者や発行者に対して政府は訴訟を起こしていないと指摘した。

収監されているジャーナリストの推計人数はまちまちである。イスタンブールの Media and Law Studies Association は、この差の原因は「ジャーナリスト」又は「メディア労働者」の定義の違いにあるとしている。政府は黄色の報道認定カードが発行された人（通常は、レポーター、カメラマン、編集者に限られる）しか公式に認めていないが、メディア監視団体は、ディストリビューター、コピーエディター、レイアウト・デザイナー、報道機関のその他のスタッフを定義に含めている。政府は、クルド語報道機関出身で勾留されているジャーナリスト又はギュレンに好意的な出版社の出身で勾留されているジャーナリストを、PKK 及びギュレン運動とつながりがあるとして「テロリスト」に分類することが多かった。そのため、収監されているクルド語報道機関のスタッフについての情報も、そのようなスタッフへの接触も、制限されており、収監されているジャーナリストの総数のばらつきの更なる原因となっていた。

収監中のジャーナリストの推定数は、ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）が主張している、少なくとも 47 人から、国際新聞編集者協会（International Press Institute : IPI）が主張している 136 人までの範囲にわたっていた。大半は、反国家的な報道又は PKK 若しくはギュレン運動との関連を理由に投獄されていた。

ジャーナリスト協会によると、その他に人数不明のジャーナリストが国外に滞在し、逮捕を恐れて帰国していないとのことである。2016 年のクーデター未遂事件への対応の一環として政府が主に 2016～2017 年に PKK 又はギュレン運動との関係が疑われる 200 余りの報道機関を閉鎖した後、さらに数百人が失職したままである。

表現の自由：多くの場合、個人は民事又は刑事訴追若しくは捜査の対象となるリスクを冒すことなく国家又は政府を公に批判することはできず、政府は特定の宗教、政治若しくは文化的な見解に共感する個人の表現を制限している。細心の配慮を要するトピックに関する、又は政府に批判的な執筆若しくは言論を行う者は多くの場合、捜査、罰金、刑事告訴、失業及び投獄の対象となる恐れがある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年9月6日にイスタンブールの裁判所が、共和人民党（Republican People's Party : CHP）イスタンブール委員長カナン・カフタンシオグル（Canan Kaftancıoğlu）に対して、彼女が2012～2017年に投稿したツイートは「トルコ共和国に対する侮辱」であり「大統領に対する侮辱」であるとして約10年の禁固刑を言い渡した。2019年末の時点で彼女は上訴を待って保釈中だった。

議員が議場で「クルディスタン」という語句又はその他の扱いが難しい語句を使用することを禁じる議会の規則があり、違反者に対して罰金刑が科される可能性もあると規定されている。

2019年12月2日に、ディヤルバクルの検察官が、ディヤルバクル弁護士協会の元会長アーメット・オズメン（Ahmet Ozmen）及び同協会の執行委員会の元メンバーらを刑法第301条の違反で起訴するように要請した。刑法第301条は特に、公然と憎悪や敵対心を煽ったり、議会を侮辱したりすることを禁じている。その告発の原因は、2017年4月24日に発表された「我々はアルメニア人たちの癒やされない苦しみに共感している」というディヤルバクル弁護士協会の声明だった。

権利団体と言論の自由の擁護者は、政府の圧力の強まりが公的な報道において警戒姿勢を強める結果をもたらしている場合もあると報告している。

オンラインを含む報道の自由：主流の印刷メディアとテレビ局は、主に親政府系持株会社に支配されていた。国境なき記者団によると、政府は最もよく視聴されているテレビ局と最もよく読まれている全国日刊紙の90%で管理能力を行使できるようになった。持株会社の利益のうち、報道機関の収益が占める比率はごくわずかであり、他の商業的利益が報道機関の独立性を妨げ、自己検閲の風潮を醸成し、公の議論の余地を制限している。

ほぼすべての民間のクルド語の新聞、テレビチャネル、ラジオ局は政令により国内の治安維持を根拠として閉鎖されたままである。

政府による独立系ジャーナリストの訴追は、2019年を通して報道の自由を制約するものであった。2018年4月に、独立系の有力紙ジュムフリエト（Cumhuriyet）に所属する14人が、テロ組織をほう助した罪で有罪となり（それら14人の報道が証拠の一部として取り上げられた）、3年から7年の禁固刑が言い渡された。裁判所は、このジャーナリストたちを保護観察とし、上訴が結審するまで海外に渡航することを禁じた。2019年4月に、被告人6人が上訴裁判所から有罪を支持され、刑務所に戻された。2019年9月に被告

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人らのほとんどを不起訴とした最高上訴裁判所判決の後、ジュムフリエトの元職員1人だけが収監されたままとなったが、その他の者たちに対する渡航禁止は解かれなかった。当初の裁判所が、最高上訴裁判所の判決を退け、2019年11月に被告人らのうち13人の再審を行い、1人を無罪とし、その他12人については最高上訴裁判所の判決を退けた。被告人らはその判決を上訴し、その事案は2019年年末現在も継続していた。

政治的動機によって拘束されたと考えられるその他のジャーナリストらの中には、ギュレンとのつながりがあったザマン紙（現在閉鎖）のジャーナリスト及び編集者4人が含まれていた。当局によって2016年に逮捕されたそれらの4人は、テロ及びクーデター関連の罪状で拘留中だった。2016年クーデター未遂事件への関与の疑いで、その他6人のジャーナリストに対して2018年2月16日に言い渡された終身刑という重い判決を、複数の国際的な人権組織が非難した。2019年7月6日に複数の裁判所が、閉鎖されたザマン紙と関係していたさらに6人のジャーナリストに対して、テロ関連の罪状で有罪とし、8年から10年以上の禁固刑を言い渡した。

政府がジャーナリストの海外渡航を禁止した事案が数件発生した。例えば、「テロ組織のメンバー」であるという理由で3カ月間服役した後に、2018年12月に証拠不十分で無罪となった事例があった。オーストラリア人のジャーナリストで、学生でもあるマックス・ツィルングスト（Max Zringast）は、司法的管理下に置かれたままで、トルコからの出国を禁じられた。

暴力と嫌がらせ：政府と政治指導者及びその支持者は訴訟、脅迫、また場合によっては身体への攻撃を含む様々な手段を用いてジャーナリストを脅し、圧力をかけている。

2019年春に発生した多くの暴力事件では、5週間にわたって国内の様々な局から6人のジャーナリストが襲撃された。2019年5月に6人の者たちが、ヤニカグ（Yanicag）紙のコラムニストであるヤウズ・デミラグ（Yavuz Demirag）を襲撃し、その表向きの動機は、デミラグの報道が気に入らないということだった。それらすべての者たちが、当局の尋問を受けた後に釈放された。2019年5月に発生したもう1つの襲撃事件では、ジャーナリストであるセラハッティン・オンキバル（Selahattin Onkibar）を襲撃した3人が、司法的管理下で釈放された。トルコ・ジャーナリスト組合（Turkish Journalists Union）が、捜査が行われていないことを非難し、ジャーナリストらへの襲撃が増加した原因は、襲撃者側に刑事免責されるという感覚があることだとした。

特に PKK のテロ活動やギュレン運動といった際どい問題に関する報道に対して、政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、日常的に個人又は出版物をテロ関連容疑で訴追していた（「国家安全保障」も参照）。人権団体とジャーナリストは、政府がジャーナリストや一般市民を標的にして脅迫するためにこうしていると語っている。2019 年 11 月にメソポタミア・エージェンシー（Mesopotamia Agency）の記者ルケン・デミル（Ruken Demir）及び JinNews 社の記者メリケ・アイディン（Melike Aydin）が、テロ組織を擁護したという告発に対する審理を控えて公判前勾留中であった。

ジャーナリストは、傘下の他の事業部門に不利益が及ぶことを危惧し、報道機関はその記事があまりに物議を醸すか、政府に敵対的な一部の社員を解雇したと報告している。

クルド系報道機関に現在関係しているか、又はかつて関係していたジャーナリストは、投獄を含む厳しい圧力を政府から受けている。政府は、クルド語報道機関との関係（ボランティア作業を含む）のために国際報道機関で働くトルコの市民に対して、日常的に報道関係者の認定を拒否している。

検閲又は内容の制限：政府及び政治指導者らは、報道機関、オンライン・メディア及び書籍に対する直接的及び間接的な検閲を続けていた。内務省の発表によると「テロ組織を宣伝又は推進している」、「人々の憎悪や敵対心を煽っている」又は「国家機関を侮辱している」と同省がみなした 10,250 個のソーシャル・メディアを、2019 年 1 月 1 日から 4 月 9 日にかけて調査し、3,600 人のユーザーに法的措置を講じた。メディア関係者らが、刑事責任や民事責任に問われるリスクを恐れる自己検閲が蔓延していると大々的に報じた。

法律は特定の書籍又は出版物を禁じてはいないが、出版社は出版時に検査のために書籍及び定期刊行物を検察に提出することが義務付けられている。トルコ出版社協会

（Turkish Publishers Association : TPA）は、トルコ最大の書店チェーン D&R が一部の書籍を棚から排除したり、一部の野党政治家の著作物を置かなかったりしていると報告している。

TPA の報告によると、出版社は自己検閲を行い、提訴される恐れのある物議を醸す内容（政府の批判、猥褻な内容、親クルド的な内容など）の作品を回避することが多い。TPA は、裁判所が不快な内容の是正を命じた時に従わなかった場合、出版社は出版禁止又は多額の罰金刑を言い渡されると報告している。出版社は書籍の販売促進も制限されている。検察が、クルド語の書籍、親クルド的又はギュレン主義的な書籍を所持していることを、テロ組織の所属メンバーである確かな証拠とみなした事案もある。別の事例では、当局は、好ましくない内容を理由に直接的に書籍を発禁処分とした。例えば、2019 年 9

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

月にカルス県の裁判所が、クルド又は「クルディスタン」関連の書籍2冊を「テロ組織」を推進しているとして発禁処分にした。

2019年7月にアンカラの裁判所が、独立系ニュースサイト *Ozgur Gelecek*（「インターネットの自由」を参照。）などの広範なプラットフォームを代表している135のウェブサイトへの国内のアクセスを遮断するよう、国内のインターネット接続サービス業者に命じた。

政府のメディアに対する取り締まりは続いた。与党 AKP と密接なつながりがあるシンクタンクである政治・経済・社会調査財団（Foundation for Political, Economic, and Social Research）は2019年7月の報告において、外国報道機関（BBC、ドイチェ・ベレ（Deutsche Welle）、ボイスオブアメリカ（Voice of America）など）による国内の報道のうち、トルコ政府に批判的又はテロリストの視点を推進しているとする報道を特定し、「反政府的」及び「テロ肯定的」とであると断定した。それに対してトルコ・ジャーナリスト組合が苦情を申し立て、そのような報告は報道機関や記者らを「公の標的」にするものであるとした。その他の批判的な組織や、プレスとメディアの自由のための欧州センター（European Center for Press and Media Freedom）など言論の自由を擁護する組織が、外国報道機関の報道や記者らをさらに抑圧するための土台を築くものであると主張した。

何人かのジャーナリストは、自分の会社から解雇されたり、政府に批判的とみられる場合は自分の報告の検閲を求められたりした。こうした圧力は自己検閲の環境を生み出し、メディア報道が親政府的路線に沿ってますます画一化されている。従わない場合は、一般的には解雇につながり、メディア・グループは解雇の理由として一律に「財務的理由」を挙げている。

名誉毀損、中傷、猥褻、分離主義、テロリズム、国家転覆、原理主義及び宗教的価値の侮辱を理由に起訴された作家並びに出版社が存在する。当局は2019年を通して、これらを訴因として多数の出版物及び出版社の捜査を行い、裁判を続けている。メディア及び法律に関する研究協会（Media and Law Studies Association）の共同ディレクター兼弁護士ヴェイセル・オク（Veysel Ok）及び記者シハン・アカル（Cihan Acar）が、「国家の司法機関を侮辱した」容疑で5カ月の禁固刑を言い渡された。その訴訟は、*Ozgur Dusunce* 紙によるオクのインタビューに基づいて起こされたものであり、インタビューの中でオクは司法の独立性を疑問視していた。

国内の主要な政党に対するラジオやテレビの放送機関の態度は公正なものでなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

メディアは概して与党 AKP をひいきしており、特に 2019 年 3 月の地方選挙などにその傾向があったと批評家らが非難していた（第 3 節を参照）。

ラジオ・テレビ最高委員会（Radio and Television Supreme Council）は依然として、「国家及び倫理上の社会的価値観に反する」と判断した内容を放映した放送事業者に罰金を科す慣行を続けている。例えば、HDP 共同議長セザイ・テメリ（Sezai Temelli）が議会で行った発言を放送したとして、RTUK はテレビ局 TELE1 に制裁を科した。2019 年 8 月の時点で、RTUK の権限はオンライン放送局にも及んでいた。オンラインで放送しているサービス・プロバイダーは、許可証を取得することを義務付けられており、さもないければコンテンツを削除された。RTUK には、国家安全保障を理由に許可証の申請を却下する権限や、コンテンツを事前の検閲にかける権限がある。複数の市民社会団体が、そのような許可証の高い費用や、地元の警察から審査証明書を取得するという要件に関する懸念を報告した。

名誉毀損法：監視団は、政府関係者は名誉毀損法を使って政敵、ジャーナリスト、及び一般市民が批判を表明するのを阻止していると報告している（第 2 節 a の「言論及び報道の自由」を参照）。報道によると、大統領の侮辱を理由とする有罪判決が 2016 年から 2019 年末にかけて 13 倍に増えた。法律は、共和国の大統領を侮辱した者は 4 年以下の禁固刑に処すと定めている。公の場で侮辱した場合、量刑が 6 分の 1 追加され、報道機関による場合は 3 分の 1 追加される。

当局は、未成年者を含む市民をトルコの指導者の侮辱、及び「トルコらしさ」の誹謗の罪で告発した。例えば、2019 年 7 月に上訴裁判所が、コンサート中に大統領を侮辱したとして有名な歌手であり女優でもあるズハル・オルジャイ（Zuhal Olcay）に 11 カ月 20 日間の禁固刑を言い渡した。

政府は、侮辱罪に関連した訴訟の多くに、国会議員（ほとんどが親クルド系 HDP の議員）も標的とした。2019 年 12 月の時点で、少なくとも 4,912 人の HDP の議員、幹部及び党員らが、テロや政治的発言と関連する様々な罪状で、2016 年 7 月以来逮捕されていた。

野党の党首や副党首は頻繁に様々な侮辱罪に問われているが、言論の自由の擁護者は、政府が法律を公平に適用しておらず、AKP 党員や政府高官が起訴されることは稀だと指摘している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

司法省によると、政府は 2018 年に、大統領の侮辱との関連で 12 歳から 15 歳の児童 104 人を含む少なくとも 6,320 人に対して 36,660 件の捜査を開始した。2019 年に関する政府の包括的な数字は、年末時点で不明であった。

国家安全保障：当局は、国家安全保障を理由に、テロ防止法及び刑法を日常的に利用して表現の自由を制限していた。ジャーナリスト保護委員会やフリーダム・ハウスなどの団体の報告によると、当局がテロ防止法や刑法に基づいて、ジャーナリスト、作家、編集者、出版社、映画制作者、翻訳家、権利活動家、弁護士、公職に選任された人、学生といった、テロ組織（一般的には PKK 又はギュレン運動）支援の罪で起訴していた。

その一例として 2019 年 7 月に、映画制作者 2 人が、PKK に関する 2015 年のドキュメンタリー映画「*Bakur*」を理由に、それぞれ 4 年 6 カ月の禁固刑を言い渡された。裁判所によると、そのドキュメンタリーは「テロ組織のプロパガンダ」だった。ただし多くの監視団が、当該訴追は、表現の自由を制限するために政府が利用している訴追の一例であるとみていた。

著名なコラムニストであるアーメット・アルタン（Ahmet Altan）は 2019 年年末の時点で収監されたままだった。アルタンは、2018 年に「憲法秩序を転覆させようとした」という理由で有罪となり、2018 年 2 月に重罪である終身刑を受けた。最高上诉裁判所がアルタンの終身刑を 2018 年 7 月に覆し、「テロ組織のほう助」というより軽い刑罰を勧告した。2019 年 11 月に最高上诉裁判所は、アルタンを軽い罪状で有罪としたが、未決拘留期間を考慮して釈放を命じた。アルタンは 2019 年 11 月 4 日に釈放されたが、検察が釈放に反対した後の 2019 年 11 月 12 日に再逮捕された。アーメット・アルタンの兄弟であるエコノミストのメーメット・アルタン（Mehmet Altan）は、アーメットと共に、テレビ番組のパネル・ディスカッションの最中に 2016 年のクーデターの首謀者にコード化されたメッセージを送ったとして、テロに関わった容疑で有罪判決を受けたことがあった。最高上诉裁判所は、信憑性のある証拠の不十分を理由にメーメット・アルタンに対する判決を覆し、メーメットは再審で無罪となった。

当局は外国のジャーナリスト達も標的にしていた。例えば 2019 年 6 月に、イスタンブールの刑事裁判所が、ブルームバーグ・ニュースの記者 2 人によるトルコ経済に関する報道がトルコの経済安定を脅かしたとする訴状を受け入れた。2 人が有罪となれば、5 年もの禁固刑に処されることになる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府以外による影響：PKK は、南東部で言論の自由、その他の憲法上の権利を制限するために脅迫を行っていた。一部のジャーナリスト、政党代表者及び南東部の住民らが、PKK や政府の治安部隊を非難すると圧力や脅迫を受けたことを報告した。

## インターネットの自由

政府は、インターネットの制限を継続し、特定のオンライン・コンテンツに対するブロックを拡大させていた。政府は、クラウドベースのサービスへのアクセスを遮断する場合があります、多くのバーチャル・プライベート・ネットワーク（VPN）へのアクセスを永続的に遮断した。政府が不透明な法的権限を利用して私的なオンライン通信を監視しているという証拠があった。フリーダム・ハウスの報告書「*2018 年のネット上の自由：デジタル権限の台頭 (Freedom on the Net 2018: The Rise of Digital Authorization)*」は、ネットワークの遮断事例が減ったことを強調する一方で、幾つかのニュースや市民ジャーナリズム・ウェブサイトへのアクセス遮断の継続や、自己検閲の増加を指摘した。

法律は、サイトがトルコ共和国創立者ムスタファ・ケマル・アタチュルクや大統領を侮辱することを含む罪を1つでも犯しているという十分な嫌疑がある場合、政府がウェブサイトを開鎖するか、あるいはコンテンツを削除することを認めている。政府は、国家の安全又は公の秩序を守るためにサイトを遮断することもできる。当局は、Wikipedia や、政府政策を批判する内容を含むその他のニュース及び情報サイトを遮断した。法律は、ウェブサイト到人権を侵害されたと感じた者が、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）に対してその人権侵害的な内容を削除するよう命令することを規制当局に要請することも認めている。大統領を含む政府の指導者らは、インターネットを監視した上で自分達に対して侮辱的であると思われる者たちを告発する職員を採用しているという報告があった。

政府が運営する情報通信技術庁（Information Technologies Institution : BTK）は、政府の大臣らと同様に、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）に対して 4 時間前に事前通知することにより、コンテンツの削除又はウェブサイトの閉鎖を要求する権限を持っている。同規制機関（BTK）は、24 時間以内に問題を裁判官に委ね、裁判官は 48 時間以内に当該問題について裁決を下さなければならない。所定の時間内に個々のコンテンツを削除することが技術的に不可能な場合、ウェブサイト全体を開鎖することもある。ISP 管理者が裁判所命令に従わない場合は、6 カ月以上 2 年以下の禁固刑又は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

50,000 リラ以上 500,000 リラ以下 (8,500 ドル以上 85,000 ドル以下) の罰金刑が科されることがある。大統領が BTK の長官、副長官及び職員らを任命している。

BTK は 2019 年 8 月に、135 個のウェブアドレスへのアクセスを遮断すると発表した。この措置は、野党のニュースポータルやパブリック・メディア・アカウント、特に HDP 議員オヤ・エルソイ (Oya Ersoy) のツイッター・アカウントや継続中のゲズィ (Gezi) 公園反政府運動に関する近況を投稿したアカウントを標的にしていた。BTK は当該措置について、「国家安全保障と公の秩序を守り、犯罪を防止し、市民の安全を保護するものである」とした。国内外の複数の報道機関や活動家がその決定を非難した。

政府は、議会や司法による監視が制限された状態でインターネットの自由を規制する権限を持っている。法律は、政府当局が「国家の安全、公の秩序、健康及び良識の保護」又は犯罪の防止を目的としてインターネット・ユーザーの記録にアクセスできると定めている。さらに法律は、ウェブサイト封鎖命令の実施に責任を負うすべてのインターネット・プロバイダーの ISP 組合の設立についても定めている。司法当局は、封鎖命令をコンテンツ・プロバイダーに通知する責任を負っている。ツイッター (Twitter) やフェイスブック (Facebook) などのコンテンツ・プロバイダーらは、トルコ国内の運営許可証の取得を義務付けられている。

インターネットカフェを含むインターネット・アクセス・プロバイダーには、BTK が承認したフィルタリングツールの使用を義務付けられている。政府及び大学の建物では、追加的なインターネット制限が行われている。インターネットの自由を擁護する NGO の Engelliweb によると、政府は 2018 年に 54,903 件のドメイン・ネームを追加的にブロックし、ブロックされたサイトの合計件数が 248,825 となった。ブロックされた新規ドメイン・ネームのうち 95% が BTK の決定によってブロックされていた。

国内において Wikipedia は国家安全保障上の懸念を根拠に 2 年余りにわたってブロックされていた。Wikipedia のウェブサイトに対して国が課した禁止が 2 年間続いた後の 2019 年 5 月に、Wikipedia 財団が ECHR でトルコを提訴した。2019 年 7 月に ECHR は、当該事案の公共的重要性に鑑みて、その迅速な処理を決定した。憲法裁判所は、2019 年 9 月に Wikipedia のウェブサイト禁止に対する上訴について審議を開始し、2019 年 12 月下旬にトルコ政府による禁止は表現の自由の侵害であると裁決した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ツイッターの国内透明度報告によると、2019 年前半の 6 カ月間にツイッターはコンテンツ削除を命じる 6,073 件の裁判所命令及びトルコ当局からのその他の法的要請を受けており、これは世界で最も高い要請件数だった。

## 学問の自由と文化的行事

2019 年を通して、政府は学問の自由に対する規制、学術機関における言論の自由の制限及び文化的行事の検閲を行っている。

大統領は、国立及び財団運営の大学の学長を任命しており、この任命が当該教育機関の独立性を損なっているとの批判が起きている。この 1 年間に、政府の方針に批判的な公的発言が原因で、一部の学術関係者らが失職したり訴追されたりしていた。学術関係者、その他が公立大学の状況を避難しており、2016～2018 年の非常事態における 7,000 人余りの解雇が多く、学部や研究所における有能な専門職員の枯渇につながり、それによって生徒や教育の質が被害を被ったと主張していた。報道によると、2019 年 8 月の時点で、78 の国立大学の 273 学部に大学職員が全くいなかった。2019 年 7 月に憲法裁判所が、平和のための学者達 (Academics for Peace) として知られる約 2,000 人の学者らが南東部のクルド人に対する国家の暴力を非難する 2016 年請願書に署名した後に「テロリスト・プロパガンダ」を理由に学者らを起訴したことは、表現の自由の権利の侵害であるという判決を下した。当該高等裁判所の判決の後の 2019 年 11 月の時点で、下級裁判所が学者 486 人を無罪とし、336 件が係属中だった。無罪となった学者らのほとんどが以前の役職に復帰することはなかった。

一部の学者や行事の企画者は、雇用主が仕事を監視しており、学術機関の管理者や政府に容認されないトピックに関する発言又は執筆を行った場合は、雇用主から厳しい批判を受けると述べている。多くが自己検閲を行っていると報告している。人権団体及び学生グループは、大学の人材、教育及び研究の自主方針を制限する法律上の、及び高等教育委員会が課した制約を批判している。

テロ防止対策も芸術や文化に影響を及ぼしていた。国営放送局 TRT が、放送電波による楽曲の配信を禁止し、その理由を、喫煙や飲酒を奨励するような内容や「テロリスト・プロパガンダ」を流布する内容の放送を禁じる法律を尊重しているからだとした。2019 年 9 月に検察が、広範な問題に踏み込んだ 15 分間のラップビデオ #SUSAMAM プロジェクトに参加した 18 人のラッパーに対する刑事告発を受け入れた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的集会及び結社の自由を制限している。

### 平和的集会の自由

憲法は集会の自由を規定しているが、法律は政府がその権利を制限するいくつかの根拠を認めている。法律は、武器と解釈できる物品を携行したとされる抗議者に罰則を科し、非合法的組織に関連するシンボルの使用（スローガンを唱えることを含む）を禁止し、抗議の際に自らの顔を覆い隠すことを刑法によって禁じている。法律は、警察が後に識別及び起訴する際に抗議者を識別できるようにするため、放水銃で着色した水を使用することを認めている。さらに法律は、公の秩序の脅威になると判断する合理的な疑惑がある場合、警察が検察の承認を得ずに「保護のための拘束」を行うことも認めている。テロ防止法により、行政区域が抗議及び公的集会を禁止する権限は強化され、2019 年を通じて禁止は広範囲にわたって実行された。

政府は、多くのデモを国家の治安上の脅威とみなし、群衆を統制するために多数の機動隊員を配備し、過剰な武力行使に及ぶことが多く、負傷、拘留及び逮捕につながっていた。政府は自らの権限を利用して、市民暴動を引き起こす恐れがあるとの前提に基づいて、人々が抗議を行う前に拘束することがあった。政府は概して治安部隊の活動を支援していた。HRA 及び HRFT の共同報告によると、2019 年 1 月から 11 月にかけて警察は 962 件のデモに介入した。2,800 人もの人々が、この警察介入によって殴打や非人道的な扱いを受けたと主張していた。政府の介入を受けることなく実施されたデモの数については、政府も人権団体も統計を発表しなかった。デモにおいて当局との衝突で負傷した人々の年末時点の数は入手できなかった。人権 NGO が、政府は法律において武力の行使を正当化しうる状況を明確に線引きしていないため、デモ中の過度な武力行使につながっていると主張した。2019 年 7 月にアンカラの中東工科大学（Middle East Technical University）の学生らが、警察から催涙ガスを浴びせられ、強制的に排除された。それらの学生は、キャンパス内に国営学生寮を新築するために木々を伐採したことに対して、テントを張って抗議していた。

2019 年 3 月 8 日に警察が、国際女性デーにおいてイスタンブールのタクシム広場の付近でデモ行進していた数千人のデモ隊を、催涙ガスを使用して追い散らした。エルドアン大統領は、一部のデモ参加者らが礼拝への呼びかけにもかかわらず抗議活動が続け

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていたと主張し、宗教に対する侮辱（国内法で犯罪行為）であると述べた。政府よりのメディアがそれらの事件を幅広く報道し、コラムニストらはデモ参加者を強く非難し、概ねエルドアン大統領による非難に賛同していたが、政府よりのメディアの一部の者はエルドアン大統領が宗教をそのような形で利用したことを非難した。当該イベントを主催した女性委員会は、非難を否定し、警察がデモ参加者らに対して過剰な武力を行使したとする声明を発表した。

投獄された元 HDP 共同議長デミルタシュに対して 2019 年を通して行われた法定審問中に、アンカラ行政区域又は裁判所警備員らが裁判所外部での集会、デモ行進及び座り込みの抗議を禁じていた。国内外の監視団が 1 件の法定審問を視察することを許可された。

政府は、集会を選別的に指定した場所又は日付に制限し、特にイスタンブールのタクシム広場（Taksim Square）及びイスティクラル（Istiklal）通り並びにアンカラのクズライ広場（Kizilay Square）へのアクセスを制限し、抗議運動家がそこに結集するのを阻止するため路上封鎖物を設置したりもした。警察はアンカラのクズライ広場にある人権記念碑周辺の路上封鎖物を 2019 年 7 月に撤去したが、機動隊は依然として残っていた。政府は、政府に批判的な多くのデモを選択的かつ即座に禁じた。2019 年 9 月から 10 月にかけてアンカラ警察は、クーデター未遂事件に関与したとして終身刑を言い渡された軍士官候補生らの母親たちがアンカラの AKP 本部ビル外部で集会することを禁じた。それとは対照的に、同時期において警察は、PKK によって強制徴用されたとする児童らを返すよう求めるディヤルバクルの HDP ビル外部でのデモ参加者らの座り込みを止めることはなかった。

イスタンブール警察は、土曜日の母たち（Saturday Mothers）によるイスティクラル通りでの徹夜の座り込みを引き続き禁じていたが、その代わりに近傍の小さな通りで毎週の集会を開くことを認めた。1990 年代以来土曜日の母たちは、1980 年代及び 1990 年代における治安部隊による身内らの拘留の後の行方不明を記念するために集会を開いていた。スレイマン・ソイル（Suleyman Soylu）内務大臣が、土曜日の母たち（Saturday Mothers）を、テロ支援を覆い隠すために母親という概念を悪用しているとして非難した。

カイセリ（Kayseri）及びイスタンブールの市長らが、Hrant Dink Foundation 主催の学会を禁じた。同学会は、全国で開かれている同様のイベントの 6 回目にあたるものだった。同財団は報道機関向けの声明の中で、同学会は政府認定の財団憲章に沿ったものであり、集会及びデモ関連の法律条項に違反するものではないと述べた。

2019 年を通して、親クルド的な様々なデモが、警察による暴力的な取り締まりを受け

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていた。例えば 2019 年 1 月に警察は、HDP ディヤルバクル県本部前での HDP 議員レイラ・グイエン（Leyla Guven）のハンガーストライキを支持する記者会見を HDP の議員らが開くことを禁じた。さらに警察は、ヴァン県で同じテーマについて開催されたデモを暴力的に妨害した。これまでの年とは対照的に、2019 年 5 月 1 日（労働者の日）に全国で行われた労働者の権利活動家や政党によるデモ行進は概ね平和的だった。トルコ当局は、政府が立入禁止区域に指定しているタクシム広場での集会を試みたデモ参加者 127 人をイスタンブールで勾留した。

2019 年を通してアンカラ、イスタンブール、イズミル、アンタルヤ（Antalya）、ガズィアンテプ（Gaziantep）及びメルシン（Mersin）の市長らが、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々に対して公的活動を禁じた。2019 年 5 月と 6 月に警察が、イズミル及びイスタンブールで警棒、催涙ガス、放水銃及びゴム弾を使用して LGBTI プライド月間（Pride Month）関連の公開イベントを解散させた。イズミルの LGBTI グループの報告によると、警察は 16 人を数時間にわたって勾留し、またイスタンブールの警察は 3 人から 5 人を勾留したという。行政区域による LGBTI 公開イベント全面禁止は違法であるとする判決にもかかわらず、アンカラの警察も同様のイベントに対して催涙ガスで応酬していた。活動家らの報告によると、当該判決にもかかわらず、政府はイベントや集会を禁止し続けていた。

## 結社の自由

法律は結社の自由を規定しているが、政府はその権利を制限し続けていた。政府は、国内治安上の脅威であるとして閉鎖した組合や財団法人に対して、テロ防止法の規定を利用して活動再開を阻止していた。2019 年 7 月に、非常事態下の措置に関する調査委員会（Inquiry Commission on the State of Emergency Measures）が、非常事態下の措置に基づいて政府が 1,750 の民間協会及び財団法人を閉鎖したと発表した。そのうち 208 団体の活動再開を政府は許可した。それらの協会や団体が補償を求める際の上訴手続きは不透明で非効率的なままであると、監視団が幅広く報じていた（第 1 節 e を参照）。

法律によると、組合を組織する者は当局へ事前に通知する必要はないが、組合が国際的組織とやり取りするか、海外から資金援助を受ける場合は事前に通知を行い、そのような活動に関する詳細な文書を提出しなければならない。組合の代表は、そうした要件は組合の運営に不当な負担をかけていると述べている。人権団体、市民団体、LGBTI の権利推進団体及び特に女性の団体は、政府は定期的に詳細にわたる監査を行うことによ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

って運営上の負担を与え、多額の罰金を示唆することで脅迫していると苦情を述べている。2019年12月に政府は、Antakya Purple Solidarity Women's Associationを、所要の許可を受けることなく訓練を施していたとして閉鎖した。弁護士協会の代表らが、警察は市民団体の集会に出席して記録を取ることがあると報告しており、これを脅迫の手段と解釈している。

2019年2月にイスタンブール主任検察官事務所が、野党系の新聞ジュムフリエト（Cumhuriyet）の元編集長で慈善家のオサマン・カヴァラ（Osaman Kavala）並びにその他15人のジャーナリスト、アーティスト及び人権活動家らに対して2013年のゲズィ公園での抗議活動を「組織化及び資金供与」することによって「政府の転覆を試みた」として終身刑を求刑することを発表した。複数の人権団体が、その657ページにわたる起訴状を、犯罪的活動の「証拠のかけら」も示していないと非難した。文化及び宗教の違いを超えた対話を目指す組織アナドル・カルチャー（Anadolu Kultur）の創設者であるカヴァラ（Kavala）は、2017年以来収監されていた。裁判の審理は2019年6月に始まった。被告人らは、検察の提示した証拠は犯罪に該当せず、不正確な内容を含んでおり、事実ではなく臆測に基づいて結論を導いていると主張した。

アムネスティ・インターナショナルの元名誉会長タネル・キリク（Taner Kilic）、その他10人の人権擁護者に対する訴訟が続いていた。それらの被告人は、イスタンブールのブユカダ（Buyukada）島で開催された「人権擁護者の保護—デジタル・セキュリティ」と題する2017年のワークショップに出席したことを理由として、「テロ組織のメンバーである」又は「メンバーではないがテロ組織をほう助した」という容疑で起訴された。2018年8月にキリクの訴訟が継続する中で、裁判所は司法に基づいてキリクを釈放した。2019年11月に検察が、テロ関連容疑でキリク、その他5人に有罪を勧告し、残りの5人の無罪を求めた。その訴訟は2019年末の時点で継続中だった。

### c. 信教の自由

米国国務省の「国際的宗教の自由報告書（International Religious Freedom Report）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照されたい。

### d. 移動の自由

憲法は国内の移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を規定しているが、政府はこうした権利を制限している。政府は、ギョレン運動又は2016年のクーデター未遂事件と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

関連が疑われる市民らの海外渡航を制限している。2019 年 3 月に当局は、57,000 人のパスポート制限を解除したが、それ以外にどのくらいの人々が海外渡航できずにいるかは依然として不明確である。対 PKK 作戦及びシリア北部におけるトルコの軍事作戦を受けて現地当局が課した外出禁止令も、移動の自由を制限していた。政府は、ハツキャリ県を「特別保安地帯」に指定すると宣言し、市民を PKK の攻撃から保護する必要性を理由に、県内の複数の地区の出入りを制限した。

国内移動：憲法は、市民の移動の自由を制限できるのは裁判官のみであり、犯罪捜査又は起訴に関する場合のみに限られると規定している。テロ防止法は、移動の自由に厳しい制限を課すことを可能にしており、例えば、知事には最長15日にわたって県への出入りなどの移動を制限する権限が与えられている。

PKK の活動が続いているため、当局が道路を封鎖し、検問所を設け、一時的に移動を制限することもある東部及び南東部の一部では移動の自由が依然として問題となっている。政府は、民間人の進入を制限する特別保安地帯を設定し、PKK のテロ攻撃や活動への対応策としていくつかの県に外出禁止令を発令している（第 1 節 g「国内紛争での虐待行為」を参照）。

一時的な保護下にある条件付き難民とシリア人も移動の自由の制限を受けている（第 2 節 f「難民の保護」を参照）。

海外渡航：政府は、ギュレン運動又はクーデター未遂事件との関係が疑われる市民数万人とその家族の海外渡航を制限している。当局はトルコ市民権を持つ外国籍の民間人の出国も制限している。政府は、治安を維持するために、こうした渡航制限は必要であり、正当化されると主張している。

海外渡航を禁じられた人々の中には、トルコから不法に出国することを選択した者たちもいた。2019 年 10 月に、トルコからの逃亡を試みた市民 19 人を乗せたボートがエーゲ海で転覆し、子ども 5 人を含む 7 人が死亡した。

一時的保護下にあるシリア人は、第三国への渡航やシリアへの一時帰還を選択した場合、一時的保護の地位を喪失し、トルコへの再入国が禁じられるリスクにさらされていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は一時的保護下にあるシリア人が家族との再会、治療又は恒久的な再定住のためにトルコを出国する際は個人的な出国許可証を発行しており、その他すべての理由については個々の例外を要件としていた。政府は一時的保護下にあるシリア人の出国許可を、理由を明らかにせずに拒否する場合がある。

#### **e. 国内避難民（IDP）**

トルコのピース・スプリング作戦によって、シリアとの国境沿いの村々の住民らは立ち退きを強いられていた。2015年に南東部で政府とPKKの紛争が再発した結果、数十万人の国内避難民（internally displaced persons：IDP）が発生した。こうした避難民は1984年から2000年代初頭までの治安部隊とPKKとの紛争によって生じたIDPに加わった場合もある。都市部での紛争が減少し、政府がこの1年間に再建の取り組みを進めたことから、一部のIDPは自宅に帰還している。2019年末現在、IDPの総数は不明である。

法律は、PKKによる行為又はテロ行為に対抗する治安部隊による行為を含む、テロ行為によって重大な損失を被った者は、政府の損害判定委員会に補償を申請することができると定めている。ヌーサイビンにおいて政府は、対テロ作戦で住居を破壊された住民らに対して778の住宅を建設し、配給した。

#### **f. 難民の保護**

政府は2019年を通して、国内に滞在する400万人近くの難民、亡命希望者及び移民（そのうち約370万人が住居を追われたシリア人）に提供するサービスを拡大するための措置を講じていた。政府とEUとの間の2016年の協定により、トルコからエーゲ海を経て欧州に向かう非正規移民の数は引き続き抑制されていた。移民管理事務局長（Director General for Migration Management）の報告によると、2019年11月の時点で414,313人の「非正規移民」が逮捕されていた。UNHCRは、それらの逮捕者のうち185,000人はアフガニスタン人だったと報告した。約89,000人が出身国に送還された。UNHCRによると、それらのほとんどがパキスタン又はアフガニスタンの出身者だった。アフガニスタン人、シリア人、イラク人などの大がかりな勾留の報告もあった。2019年年初の6か月間において、推定で144人の移民が溺死、事故又は風雨が原因で死亡した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

移民、難民及び無国籍者の虐待：情報筋によると、2019年に当局は、イラン人、シリア人及びアフガニスタン人の非正規の入国を拒絶した。トルコの国境警備隊が亡命を希望するシリア人やアフガニスタン人を取り押さえたり、即座に本国送還したという複数の報告があった。内務省がイスタンブールにおける難民登録要件のさらに厳格な実施を発表した直後の数日間において、少数のシリア人難民らがシリアに強制的に送還させられたことを UNHCR が確認した。トルコ国境警備隊が国境でシリア人亡命希望者を殺害、負傷させたとの報告もあった（第1節 a を参照）。2019年6月と7月にイドリブ (Idlib) 県で発生したシリア政府軍による攻撃の間、トルコで住居を失ったシリア人らが国境を越えてシリアに強制送還されたという複数の報告があった（「ルフールマン（送還）」も参照）。

2015 年末以降、緊急の人道的若しくは医療的な事案や家族との再会を除いて、シリア及びイラクとの国境は閉鎖されたままだった。シリアとトルコ間の国境通過地点 20 カ所のうち、3 カ所のみが民間人の限定的利用のために開かれていた。それ以外は、軍事専用又は軍事及び人道的支援専用だった。2017 年 11 月以降、シリア国境沿いの一部の県は、亡命希望者の登録を例外的な場合だけに限定しており、それらの県における教育や医療などの社会サービスの利用能力を制限していたため、亡命希望者は登録可能な都市に移住する他なかった。イスタンブールなどの大都市も亡命希望者登録を制限していた。

難民及び難民に匹敵する状況にある者たちに対する社会的暴力事件はこの 1 年間で増加した。2019 年 6 月にイスタンブールの Kucukcekmece 地区において、現地住民とシリア人難民との間の緊張関係が暴力に転じ、二晩にわたって継続し、数カ所のシリア人事業所が破壊された。職場での搾取、児童労働及び強制的な児童婚も依然として難民の深刻な問題だった。人権団体は、収容施設や送還施設の状況は、家族、通訳及び弁護士と連絡する移民の権利を制限するものだった（「ルフールマン（送還）」も参照）。

イスタンブールの特定地区においてホストコミュニティ（難民受け入れコミュニティ）の住民らから言葉による脅迫や嫌がらせを受け、シリア人を支援しないように促されたと、NGO の職員らが報告した。

政府は UNHCR、その他の人道主義に基づく組織と協力して、条件付き難民、帰還難民、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

無国籍者及び一時的な国際的保護ステータス保持者に保護や支援を提供していた。

UNHCR は、LGBTI の亡命希望者と条件付き難民がトルコ国内に存在しており、その大半がイランからの難民であると報告した。複数の人権団体によると、それらの難民は LGBTI のコミュニティのメンバーという立場にあるため、当局及び現地住民の両方から差別と敵対扱いを受けている。LGBTI の難民コミュニティでは、特にトランスジェンダーの人々に対する商業目的の性的搾取も依然として深刻な問題だった。

ルフルマン（送還）：一般的に当局は、1951 年の国連難民条約の定義に合致する非ヨーロッパ人亡命希望者全員を、強制送還から保護していたが、この 1 年間に強制送還として確認された事例がいくつかあり、数万件の国外追放があった。政府は、違法に入国したとみなす者たちを、トルコ移民当局によって難民認定面接を受ける前に国外追放する取り組みを強化していた。イスタンブールは、その他 14 の県と共に、新生児、特殊な医療事案、家族との再会などの事例を除いて、2018 年に亡命希望者登録を中止した。多くの亡命希望者の報告によると、職を探すために又は家族と一緒にいるために、亡命希望者登録を行わないでいるか又は亡命希望者登録をした都市から移動したということだったが、いずれも国内規制に基づいて認められていない。2019 年に政府は、イスタンブールなどの主要都市において、未登録の亡命希望者又は他の県に住むために登録した亡命希望者に対する取り締まりも強化した。一例として 2019 年 7 月のイスタンブールでの取り締まりによって、イスタンブールに住むための正規の登録を怠った又は登録を全く行わなかった、アフガニスタン人 2,600 人とシリア人 1,000 人を含む 6,122 人を逮捕した。

内務省は、それらの取り締まりによって逮捕された、シリア人以外の難民すべてが、「本国送還センター」に送られたと発表した。アムネスティ・インターナショナルを含む複数の難民擁護団体や人権団体が、2019 年夏から、イドリブ県で紛争が活発化した時期及び秋にかけて、シリア人数人が強制送還されたことを報告した。強制送還された一部のシリア人らは逮捕及び送還時に未登録の状態で暮らしていたことを認めたが、登録した都市以外で生活していたというシリア人らもあり、またトルコで生活する能力を保証する正規の政府許可証を携行していたというシリア人らもいた。国際的人権団体の報告によると、「自発的帰国申請書」に署名する意志はなかったにもかかわらず又は強制的若しくはだまされて署名したために、強制送還されたことを 23 人のシリア人が主張し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。政府は、すべての帰国が自発的なものだったと反論した。

亡命へのアクセス：法律は、全国の亡命希望者の標準的処遇を定めており、保護制度を規定しているが、1951年条約の下で付与されている権利を欧州からの難民のみに限定しており、条件付き難民の移動を制限している。非ヨーロッパ人亡命希望者は法律上難民とはみなされていなかったが、政府は数百万人のシリア人に一時的保護の地位を付与し、その他の亡命希望者には条件付き／補助的難民の地位を維持しつつ国際的な保護を与えていた。政府によって一時的保護の地位（シリア人）又は条件付き／補助的難民の地位（イラク人、イラン人、ソマリア人など欧州以外のすべての国民）が認められた個人は、第三国の再定住先を得られるまでトルコに一時的に居住することが認められている。

法律は、外国人のトルコ入国、滞在及び出国並びに亡命希望者の保護に関する規制ガイドラインを定めている。法律は、亡命の申請に厳格な時間制限を設けておらず、亡命希望者が到着後「しかるべき時間内」に申請することだけを義務付けている。法律は、亡命希望者がそのステータスを申請する際に有効な身分証明書を提出することも義務付けてはいない。

UNHCR は、シリア人以外の人々が収容及び帰還待機施設に断続的にしかアクセスできず、かついつアクセスできるかも予測がつかないと報告している。UNHCR は、逮捕された外国人らが勾留されている送還施設を UNHCR が訪問した際に、情報、法的支援、通訳サービスなどに対する勾留者らのアクセシビリティの改善など、幾つかの分野における改善の必要性が判明したと報告している。EU とトルコとの 2016 年協定は、ギリシャに入国した移民を特定の状況においてトルコに送還することを可能にしている。複数の問い合わせ先が、それらの送還された人々のすべてが亡命手続きにアクセスできるかを疑問視しており、UNHCR の懸念に賛同していた。

移動の自由：当局はシリア人らを、県行政区の責任の下で地元当局からサービスを受けられることになっている 62 の「サテライト都市」のいずれかに割り当てていた。これらの難民は毎週又は隔週で自分の所在を現地当局に知らせることが義務付けられ、UNHCR 又は再定住国代表らとの面会を目的とする場合を含め、割り当てられた都市以外の都市に行く場合は地元当局の許可を得る必要がある。一時的保護下にあるシリア人は、登録カードに記載された県以外へ許可なく移動することを制限されている。シリア人もそれ以外も、内務省移民管理総局（Directorate General for Migration Management :

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

DGMM) を通じて旅行許可又は登録移転を申請することができる。一部の県は一時的保護下にあるシリア人の旅行許可申請や登録移転の申請を受け付けていない。難民キャンプに住んでいるシリア人らはキャンプから出る際にキャンプ当局から許可を得ることが義務付けられている。

雇用：法律は、就労を希望する県に6カ月間登録されていることを条件として、一時的保護下にあるシリア人及びシリア人以外の条件付き難民が就労する権利を認めている。就労許可の申請は雇用主の責任であるが、申請手続きが極めて煩雑で費用を要するため、合法的に難民を採用しようとする雇用主は比較的少数である。その結果、条件付き難民と一時的保護下にあるシリア人の大多数は合法的な雇用の機会を得られないままになっており、違法な低賃金、賃金の天引き、危険な労働条件など搾取されやすい状況に置かれている。

基本的サービスへのアクセス：政府は、一時的保護に登録されたシリア人に対して公的医療制度を無償で利用することができるようにし、その他の条件付き難民に対して医療助成金を給付していた。政府は、就学年齢のシリア人児童の教育の機会も拡大させていた。多くは言葉の壁の克服、又は交通費やその他の費用の工面、若しくはその両方の課題に直面している。

国家教育省 (Ministry of National Education) の報告によると、2019年9月の時点で、トルコ国内に住む就学年齢のシリア人児童のうち684,000人が就学しており、これは前年よりも大幅に増加した。2019年9月の時点は推定で36.9%が学校に通っていなかった。UNICEFによると、国際的な寄付者の資金によるUNICEF との共同プログラムを通じて、難民の子ども約526,000人が毎月現金の教育支援金を受け取っている。

県政府は地元のNGOと協力して、地域内に滞在するシリア人と同様、管轄区域のサテライト都市に割り当てられた難民及びその他の亡命希望者の基本的ニーズを満たす責任を負う。基本的サービスは、法律についての地方政府の解釈とそれぞれの資源によって異なる。県知事は亡命希望者及びNGOに協力する大きな裁量を持ち、地方政府から難民及び難民と同様の状況にある人々に提供される支援にはかなりばらつきがある。

恒久的解決策：法律は、一時的保護下にあるシリア人又は条件付き難民について国内での恒久的解決策を規定していないが、外国に再定住するか、出身国に帰還できるようになるまで滞在することを認めている。政府は、一部のシリア人難民に限定的に市民権を認めていた。内務省の人口・市民権問題総局 (General Directorate of Population and

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Citizenship Affairs) によると、2010 年から 2019 年 9 月までに当局は約 100,000 人のシリア人に市民権を付与している。

一時的保護：トルコは、難民条約を批准し、難民議定書に同意した際に、「難民」という用語について地理的に限られた解釈を採用した。政府はそのようなギャップを認識した上で、2014 年に一時的保護規制を採用した。法律における欧州出身限定条項によって難民に該当しないシリア人難民らに対して、政府は一時的保護を与えていた。シリア国民連合（Syrian National Coalition）及びトルコ当局によると、2019 年年末の時点でトルコは、「一時的保護」ステータスの下で約 360 万人のシリア人難民を受け入れていた。当局はシリア人亡命希望者らに対して、国内での一時的滞在を合法化するために DGMM に登録するよう義務付けた。15 県において、DGMM は新出生児と非常に脆弱なシリア人以外の新規登録の処理を中止した。政府に登録したシリア人は、身分証明書を交付され、それによって行政区域から無償の基本的医療などの支援を受ける資格が得られる。2019 年年末までに DGMM は、5 県において 7 つの難民キャンプを除くすべてのキャンプを閉鎖した。当局によると、それらのキャンプの住人の数は 2019 年年末の時点で 63,443 人だった。

パスポートを所持して正式にトルコに入国したシリア人は、政府への登録後 1 年間の居住許可が与えられる。2018 年に 74,939 人のシリア人が有効な居住許可証を持っていたが、2019 年年末現在、この 1 年の数は不明である。

#### **g. 無国籍者**

政府は無国籍者の数を記録していなかった。政府は、条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人から生まれた子どもに証明書を交付しているが、トルコ市民権も両親の母国からの証明書も得ることができない子どもにとって無国籍は依然として大きな問題だった。内務省によると、2011 年のシリア紛争勃発から 2019 年 12 月までに、トルコ国内でシリア人の母親から生まれた新生児は少なくとも 405,500 人であった。

### **第 3 節 政治プロセスへの参加の自由**

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法及び法律は、無記名投票で行う普遍的かつ公平な投票権に基づく自由、公正な選挙を通じて政権を変える能力を市民に与えているが、政府は平等な競争を制限し、集会や表現の基本的自由に制限をかけていた。政府は、警察勾留などにより、一部の野党と指導者の活動を制限している。議会が 2016 年に刑事免責を撤廃した後、何人かの議員が起訴されるリスクにさらされている。2019 年には、政府の拘束的な規制が、抗議活動や政治活動イベントの開催、ソーシャル・メディアでの批判的メッセージの共有など、野党の多くの議員の政治活動を行う能力に影響を及ぼしていた。政府は、南東部の複数の市町村で民主的に選出された市長、町長及び村長らをテロ集団とつながっているという容疑（必ずしも有罪というわけではない）で停職処分とし、代わりに国の「受託者」を任命していた。それらの戦術は、左派であり親クルド系の HDP 及びそのパートナー政党 DBP に所属する政治家らに向けられるのが最も一般的だった。政府は、2019 年 3 月の市長選挙で選出された HDP よりの市長の 44%を排除した。2016 年以来政府は、選出された HDP よりの議員らの 62%を排除していた。元 HDP 共同議長フィゲン・ユクセクダー（Figen Yuksekdag）は収監されたままだった（第 1 節 e「政治犯及び政治的理由で勾留された者」を参照）。

野党の党员らが、個人や事業体からの選挙運動献金を募ることが困難になっていると報告しており、個人や事業体は政府からの報復を恐れているということだった。特に HDP などの野党を支援していると経営側からみなされた会社従業員らが、解雇などの不利な処遇を受けていると主張していた。

## 選挙及び政治的な参加

最近の選挙：2019 年 3 月 31 日にトルコは、地方自治会の議席から大都市の市長までにわたる数千の議席を争う地方選挙を開催した。その選挙活動は、政府に好意的な非常に偏ったメディア環境の中で行われた。親政府系の報道機関や与党の現職議員らは、野党の党首や候補をテロと関連があるとして非難した。

2019 年 4 月 1 日に欧州評議会の監視団が、それらの地方選挙は実質的に健全かつ規律正しく実施されたと述べた一方で、純粋に民主的な選挙というものには、表現の真の自由を伴う政治的環境、メディアの自由、すべての党への平等なアクセス及び頑健な司法制度によって監視される公正かつ合理的な法的枠組みが必要であるとした。

最高選挙管理委員会（Supreme Electoral Council : YSK）が野党候補者 Ekrem Imamoglu

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

をイスタンブール市長選挙の勝者として宣言した後、選挙違反があったとする与党の主張を受けて YSK が選挙のやり直しを命じた。再選挙の決定は、欧州委員会、欧州評議会、その他から「YSK はその決定を極めて政治色が強い事情の下で、大統領から圧力を受けて下した」との非難を浴びた。Imamoglu は 2019 年 6 月 23 日にやり直し選挙に勝利し、2019 年 7 月 27 日に就任した。

地方選挙運動も選挙も、集会と言論の自由を含む基本的権利と自由を制限する環境の中で行われた。ほとんどの候補者が一般的に選挙前に選挙運動をすることができたが、政府関係者らは複数の候補者や党首らを、刑事告発を利用し脅迫していた。例えば、検察がアンカラ市長の座を争う野党候補者に対して解決済みの訴訟事件を蒸し返したり、エルドアン大統領が係争中の事件を引き合いに出して、その候補者が任期を全うする能力を公然と疑問視した。

YSK は複数の当選者に対して、最初は立候補資格を認めていたにもかかわらず、2019 年 3 月になって資格を取り消し、公職から退かせた。例えば、YSK から出馬資格を承認された HDP の市長選当選者 4 人が、以前に公務員のポストを解職されたことを理由に就任を取り消された。2019 年 8 月以降政府は、南東部で新たに当選した 28 人の HDP 系の市長らを、テロ分子を支援したと申し立てて停職処分とし、代わりに受託者らを任命した。

すべての政党が、有権者リストに関する不正を申し立てており、このリストには「ゴースト有権者」（ある「ゴースト」登録者の年齢は 130 歳を超えていた）や法律上死亡したことになっている人々が含まれていると訴え、居住に関する疑いの苦情もあった。

マスコミ報道は、与党候補者、与党との連立政党の候補者及び与党と選挙同盟を結んだ政党の候補者に対して圧倒的に好意的だった。例えば国内放送規制当局の職員によると、選挙前の 57 日間で、国営放送 TRT が AKP に割り当てた報道時間は 150 時間、CHP には 50 時間、HDP は 3 時間だった。多くの野党が、代わりにソーシャル・メディアに頼って支持者らとつながっていた。

選挙前の期間中に、政党事務所、集会及び党員に対する襲撃が数件発生し、死亡や重傷を伴う事件もあった。野党の党員らは、政府高官らによってテロ関連犯罪の非難を頻繁に浴びていた。2019 年 4 月 21 日に、PKK によって殺害された兵士の葬儀中に、群衆が CHP の議長ケマル・クルチダルオール（Kemal Kilicdaroglu）を襲撃した。その襲撃は、地方選挙中にエルドアン大統領、その他の政府関係者らが CHP は「PKK のテロリスト」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に共感し、共謀していると非難した後に起きた。

2018年6月にトルコは、2019年末に予定されていた議会選挙と大統領選挙を前倒して実施した。それらの選挙は2017年国民投票で始まった憲法改正プロセスを完了させるものであり、憲法改正プロセスの完了によって、この国民投票での可決によって、トルコの議会制から大統領制への公式の移行が始まっていた。選挙運動も選挙も、2016年以來の非常事態の下で実施され、非常事態は集会や言論などの基本的権利や自由を制限する政府の権限を拡大させていた。概してほとんどの候補者が選挙前に選挙運動を展開することができたが、選挙運動期間中にHDPの候補者は依然として収監されたままで、IYI政党は事実上の報道規制を受けていた。選挙運動は可能だったが、OSCEの選挙監視派遣団（Election Observation Mission）は、選挙が大統領と与党に極めて有利な環境で実施されたと指摘し、「現職大統領とその政党が運動期間中に目立って有利な状況にあり、そのことは公的メディアと政府よりの民間メディアによる報道が過剰だったことにも現れていた」と述べた。

2018年の議員候補者及び大統領候補者に対するメディア報道は、大統領と与党に対して圧倒的に好意的だった。例えば、ラジオ・テレビ最高委員会の委員によると、2019年5月14日から30日にかけて国営放送TRTがエルドアン大統領を取り上げた時間は67時間、CHP候補者ムハレム・インジェ（Muharrem Ince）が7時間、IYI候補者メル・アクシェネル（Meral Aksener）が12分間、幸福党（Felicity Party）候補者テメル・カラモツラオール（Temel Karamanoglu）が8分間、HDP候補者セラハッティン・デミルタシュは0分間だった。多くの野党が支持者とのつながりを持つために、代わりにソーシャル・メディアに頼っていた。

繰り上げ選挙の発表があった2018年4月から投票までの期間に、政党事務所、集会及び党员に対する攻撃がいくつも発生し、一部の事件では死亡者や重傷者が出た。暴力は通常、HDPとその運動員らを標的にしていた。野党党员らは、テロ関連の犯罪の疑いがあるとして政府高官らから頻繁に非難を浴びていた。多くの野党議員候補者が、そのような主張と関連して次々と起訴され、HDPの大統領候補者セラハッティン・デミルタシュは運動期間中に勾留されていた。OSCEによると、繰り上げ選挙前の数カ月以内に主要な修正案が諮問なしで採用され、これは与党を利するものと認識された。

主に東部で選挙違反の申し立てがあり、ある地域で歴史的に野党が支配的であったにもかかわらず AKP 及びその関連政党が予期せぬレベルの成功を収めたことを、選挙違反

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と関連付けていた。

政党及び政治的な参加：議会には 8 つの政党があり、その他の政党も選挙に参加することができた。他の政党よりも有利な条件を享受している政党がいくつかあった。メディアの影響が与党に有利に働いており、政府やエルドアン大統領に批判的な見解を示した代表者らは刑事又は民事告訴を受けていた。HDP の代表らは、選挙運動、意見の表明及び権限の維持に関わる能力に対する特に際立った法的申し立てに直面していた。政府は、野党指導者らのソーシャル・メディア投稿を利用して、刑事告訴や民事告訴を起こし、それらの者たちが大統領を侮辱し、テロリストのプロパガンダを流布していると申し立てていた。

女性及びマイノリティーの参加：いかなる法律も、女性やマイノリティーの人々による政治プロセスへの参加を制限していない。しかしながら、政治的権利を擁護している人々又は HDP と関係のある人々は、政府の強い圧力を受けたり、PKK テロ組織とのつながりを告発された。女性候補者支援協会（Association to Support Women Candidates）によると、2019 年 3 月 31 日の地方選挙に市、地区及び大都市レベルの候補者として出馬した女性の数は 7.5% から 8.5% だった。例えば、2019 年 3 月 31 日の選挙における 8,257 人の地方自治体議員候補のうち 652 人（7.9%）が女性だった。地区レベル以上で新たに選出された当選者のうち 1,389 人が女性だった。司法における女性の数も不均衡なまでに低いままだった。2019 年年末の時点で、600 人の議員で構成される国会で女性の数は 102 人だった。選出された女性の地方自治体議員の数が最も多かったのは南東部で、それらの女性は左派の親クルド政党の公認で出馬していた。

#### 第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公務員の汚職に対して刑事罰を定めているが、政府はその法律を実効的に執行しておらず、一部の公務員は汚職に関与しながらも刑事訴追を免責されている。議会は、国の最高監査機関である会計検査院（Court of Accounts）に対して、政府機関の歳入及び歳出に関する説明責任を委任している。しかし会計検査院は、2018 年に年次報告書を発表しておらず、2019 年 12 月になっても 2019 年の監査を開始していなかった。この監査制度以外には汚職の疑いがある者を捜査、起訴及び逮捕する確立した様式や仕組みがなく、司法による汚職事件の扱いが公平性を欠いているという懸念される。

2019 年に政府は、政府職員に対する汚職関連の捜査又は訴追を開始した警察官、裁判官及び検察官を、ギュレンの命令に従った行為であると主張して訴追した。汚職容疑を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

公表したジャーナリストも刑事訴追を受けている。2019 年 3 月に裁判所が、政府最高幹部らに対する 2013 年の汚職捜査に関わった 15 人に終身刑を言い渡した。汚職容疑で公式捜査の対象となっている政府最高幹部がいるという報告はない。

2019 年 10 月に憲法裁判所が、元大臣ら（当時 4 人が辞職）が関与した汚職に関する 2013 年の報告に対する放送・報道禁止措置を覆した。しかし同裁判所の判決にもかかわらず、2019 年 12 月の時点でラジオ・テレビ最高委員会は当該措置を解除していなかった。

汚職：2019 年 8 月に政府は、与党 AKP に対する汚職の申し立てに関する匿名のツイッター・アカウント（Fuat Avni）によるツイートに基づく報道を発表したとして、2 つの独立系報道機関 T24 と Diken に対する捜査を開始した。

2019 年 8 月に報道機関が報じたところによると、内務省のシャンルウルファ県南東部における調査によって、ジェイランブナル（Ceylanpinar）地区の元 AKP 系区長メンデレス・アッティラ（Menderes Atilla）が、250,000 リラ（42,500 ドル）を超える年俸で自身の娘を秘書に任命したことが発覚した。その調査結果によると、元区長の娘トゥグセ・アッティラ（Tugce Attila）は、2015 年に最初に秘書に任命されたが、2019 年 3 月まで出勤したことがなかった。内務省はアッティラに対して、働いていない分の収入を払い戻すよう命じた。

資産公開：法律は、特定の政府高官らに対して、物的財産リストを含む完全な資産公開を 5 年ごとに行うことを義務付けている。高官はその義務を概ね遵守していた。大統領府調査委員会（Presidency State Inspection Board）が、重大な汚職事件を捜査する責任を担っている。ほぼすべての政府機関が内部の汚職捜査を担当する独自の調査官を配備している。議会は、過半数の国会議員の支持を得て、大統領、副大統領及び大臣の汚職容疑を調べる捜査委員会を設置することができる。その制度は 2019 年には利用されなかった。議会での圧倒的多数（代議士 400 人）による議決で、汚職関連の事案に対して更なる措置を求めて憲法裁判所の審判に付すことができる。

## 第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する政府の姿勢

限られた数の国内外の人権団体が全国で活動しているが、2019 年を通して多くの団体が政府による圧力を受け続けていた。内務省に法人登録を行うことが難しい団体もあつ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。政府による妨害や団体の活動を制約する法律に直面している団体もある。人権団体は、政府は団体の面会要請に応じないこともあり、団体の意見を政策の策定に反映していないと報告している。人権団体及び監視団並びに人権侵害の記録に関与する弁護士や医師は、拘束、起訴、脅迫及び嫌がらせ、及び活動停止命令を受けることがある。例えば 2019 年 5 月に裁判所が、シリアにおけるトルコの「オリーブの枝作戦 (Operation Olive Branch)」による介入時に、「戦争は公衆衛生問題である」というトルコ医師連合 (Turkish Medical Doctors Union) 取締役会メンバーらの 2018 年の公式声明をテロのプロパガンダであるとして、メンバー 11 人に 20 カ月から 3 年間にわたる禁固刑を言い渡した。人権団体の報告によると、人権関連制度が一貫して機能しておらず、重大な人権侵害に対処していない。

人権団体は、政府による継続的な強い圧力を報告した。一例では、2017 年以来収監されている著名な慈善家であり市民社会指導者でもあるオスマン・カヴァラ (Osman Kavala) が、2013 年のゲズィ公園反政府運動に加わったことを理由に「政府転覆を試みた」という罪状で投獄されたままとなっていた。政府は、人権活動家や学者などを含むカヴァラと若干の関係があった 15 人も、同様の罪状で起訴した。国内外の人権団体が、それらの勾留や起訴について、政治的動機に基づくものであり、証拠に基づく正当性がないと非難した。

HRA の報告によると、その設立から 2019 年 6 月の時点までに、そのメンバーらが合計 5,000 件を超える訴訟に直面しており、そのほとんどがテロや侮辱の容疑と関連するものだった。また HRA は、県支部の幹部らが投獄されたと報告した。HRFT の報告によると、その創設者及びメンバーらが 30 件の刑事訴訟に直面していた。人権組織の多くの指導者及びメンバーに対する嫌がらせ、拘束、逮捕により、一部の組織は事務所を閉鎖したり活動を縮小したりし、自己検閲をしている人権擁護者もいる。

トルコに拠点を置き、シリア関連プログラムに携わっている国際 NGO やシリアの NGO が、政府への公式登録の更新、プログラムの承認取得及び職員の居住許可の取得が難しいと報告した。政府の文書要件は明確でないとするものもあった。

政府の人権組織: 政府は、人権監視機関である NHREI の人員配属を継続していた。2019 年 8 月の報告によると、NHREI は刑務所の状況や刑務所当局の慣行に関する苦情を少なくとも 10 件は受けていた。NHREI はそれらの苦情を一切受理しなかった。NHREI は刑務所の過密に関する苦情に対して、「非常事態に伴う逮捕者数の増加や刑務所の収

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

容能力の逼迫に鑑みて、そのような慣行（刑務所の過密）は相応の事態として受け入れなければならない」と述べた。批評家らが、NHREIは無能であり、独立性を欠いていると不満を訴えていた。

オンブズマン機関は議会に直属しながらも、政府の慣行及び措置、特に人権問題や人事問題に関する事案の調査を要請する市民の苦情を処理する独立のメカニズムとして活動しているが、2016～2018年の非常事態命令に基づく解雇はその管轄外だった。オンライン・データによると、2018年に17,585件の支援要請を受理し、その大半は公職の人事問題だった。

非常事態下の処分や閉鎖と関連する訴訟及び控訴に対処するために2017年に設置された「非常事態下の措置に関する調査委員会（Inquiry Commission on the State of Emergency Measures）」が2019年7月に発表したところによると、同委員会はその設立以来、合計で482,000件の事案を検討した。2017年から2019年8月にかけて同委員会は、77,600件の不服申し立てを却下し、約6,700件を受理した。同委員会の決定は不透明で、偏っており、遅いという批判があった。

司法省の人権局（Human Rights Department）は、同省の被害者権利局（Victims' Rights Department）との間で作業を調整しながら、司法省において人権問題関連の主導的に対処する役割を担う。

議会のHRCは国内の監視機構として機能している。同委員会の委員はNGOと人権問題について対話を行っているが、活動家は政府の対策に対する同委員会の影響力は限定的であると述べている。

## 第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

### 女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：政府及び複数の第三者的監視団体が、女性に対する暴力、特に女性の殺害が2018年よりも増加したという懸念を報告した。法律は、強姦や配偶者の強姦を含む性的暴力を違法としており、性的暴行未遂に対して2～10年の禁固刑を、また強姦罪又は性的暴行罪に対して12年以上の禁固刑を定めている。政府はそれらの法律を実効的又は本格的に執行しておらず、被害者の保護を怠っていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

例えば 2019 年 5 月に、人権派弁護士ミュゼイイエン・ボイル・イッシ（Muzeyyen Boylu Issi）が子どもらの前で夫に銃殺された。イッシは、自身に対する夫の 2 度にわたる殺人未遂の被害に遭い、離婚と保護命令を申請していた。2019 年 11 月の時点で、夫であるメスト・イッシ（Mesut Issi）は裁判を待って収監されていた。メスト・イッシは殺人で有罪になれば、重罰である終身刑を受ける可能性がある。

法律はすべての女性を対象としており、警察及び地方当局に暴力の生存者又は暴力を受ける恐れのある女性に対して様々なレベルの保護並びに支援サービスを提供することを義務付けている。また、犠牲者に対する避難所や一時的な資金援助などの政府サービスを義務付け、家庭裁判所は加害者に制裁を科すことを規定している。

法律は、経済的、心理的、法的及び社会的支援を提供する暴力防止センター及び暴力監視センターの設立を定めている。全国の県に 1 つずつ、合計 81 の暴力防止センターがあった。全国に 144 の女性用避難所があり、約 30,000 人の女性を収容していた。女性の権利の擁護者らが、「支援を求める女性らのニーズを満たすほどの十分な避難所がなく、特に南東部の避難所の職員らは十分なケアやサービスを提供していない」と主張していた。幾つかの NGO によると、南東部の複数の県の避難所が非常事態下で閉鎖され、その他の県は、選出された市長の排除後の政府の受託者任命に伴う困難に直面しており、一部の受託者は地元 NGO への出資を削減し、NGO とのパートナーシップを解消した。サービスの欠如が、年老いた女性、LGBTI の女性及び高学年の児童を持つ女性達にとってさらに深刻なものとなっていると、NGO が指摘した。政府は、ドメスティック・バイオレンス・ホットラインや、女性のための非常事態支援・通知システム（Women Emergency Assistance Notification System : KADES）と呼ばれるウェブ・アプリを全国で運営していた。NGO が、電話を通じて提供されているサービスの質はドメスティック・バイオレンスの被害者らにとって不十分であると主張していた。報道によると、2019 年 9 月の時点で約 13,000 人の女性が KADES アプリを使用して暴力を通報していた。

配偶者による虐待などの女性に対する暴力は依然として農村地域と都市部の双方で広範にみられる深刻な問題だった。配偶者に対する強姦は刑事犯罪であり、法律は、暴行、自由の剥奪、脅迫などの犯罪に対して刑事罰も定めている。そうした対策にもかかわらず、女性の殺害、その他の形態の暴力は衰えることなく続いていた。We Will Stop

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Femicide Association の報告によると、2019 年年初からの 11 カ月間で 430 人の女性が殺害され、2019 年 9 月だけでも 53 人が殺害された。

エミネ・ブルト (Emine Bulut) が 10 歳の娘及び公衆の面前で殺害された後の 2019 年 8 月 24 日に、イスタンブールその他の都市で数千人のデモ参加者が集まり、ジェンダーに基づく暴力に抗議した。ソーシャル・メディアのユーザーらがその殺害のビデオを共有し、犠牲者の「死にたくない (olmek istemiyorum)」という臨終の言葉がデモ参加者やソーシャル・メディアの間でスローガンになった。2019 年 10 月にブルトの元夫は終身刑を言い渡された。

その事件の後に複数の女性人権団体が、欧州評議会の「女性への暴力及び家庭内暴力の防止・撲滅に関するイスタンブール協定」(Istanbul Convention on Preventing and Combatting Violence against Women and Domestic Violence) の履行を呼びかけ、あらゆる政治的領域の指導者らがその事件を糾弾した。裁判所は被害者を保護するための接近禁止命令を発令するのが通常だったが、人権団体によると、警察はそれらの命令を実効的に履行していなかった。複数の女性協会が、政府のカウンセラーや警察は、家庭を壊すよりは、個人的なリスクに甘んじて虐待的な結婚生活を我慢するよう説得することがあったと申し立てていた。

2019 年 10 月に、アイセ・トゥバ・アルスラン (Ayse Tuba Arslan) が元夫に肉切り大包丁で切りつけられた。アルスランは元夫を 23 回にわたって告発していた。2019 年にアルスランが行った 10 件の告発のうち 5 件をエスキシェヒル (Eskisehir) 裁判所は却下していた。警察は、裁判所が発令した接近禁止命令を効果的に執行していなかった。アルスランは、そのけがによって 2019 年 11 月 25 日に死亡した。

裁判所は、女性に暴力をふるって有罪となった一部の男性らに対して、裁判中の態度が良かったという理由で又は女性から「挑発」があったため情状酌量すべき余地があるという理由で、刑を軽減することがあった。例えば 2019 年 8 月にアダナ (Adana) 市裁判所が、メフメト・チフチ (Mehmet Ciftci) の終身刑を、良好な態度を理由に禁固 18 年に減刑した。チフチは、妊娠 4 カ月の 19 歳の妻を殺害したことで有罪となっていた。

その他の有害な伝統的習慣：人権活動家や学者らが、女性の「名誉殺人」という問題のある慣行が全国的に続いていると報告した (2019 年に 31 件が報告された)。名誉殺人の蔓延は南東部で最も深刻だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

名誉殺人で有罪となった者たちは終身刑に処せられることがあるが、複数の NGO によると、裁判所は酌量事由を理由に実際の刑罰を軽減することが多かった。法律は、裁判官が判決を下す際に、被害者の「誤った行動」に起因した怒り又は激情を考慮することを認めている。

セクシャル・ハラスメント：法律は、セクシャル・ハラスメントに対して5年以下の禁固刑を定めている。被害者が子どもの場合は勧告される刑罰はさらに長くなるが、女性の権利活動家らが、当局はそれらの法律を執行することは稀であると報告した。例えば2019年2月に警察官が、アンカラでの抗議活動中に勾留された大学生にセクシャル・ハラスメントを行った。地元メディアによると、写真の証拠があったにもかかわらず、警察はその事件を隠蔽しようとし、被害者はテロ組織とつながりがあると告発し、被害者及びその家族をインタビューしたジャーナリストを勾留して尋問した。

ジェンダー平等組織は、公共の場での女性への口頭でのハラスメントと身体的脅迫の事例が日常的に起きていると述べ、加害者がつけあがるのを許容する社会環境に原因があると指摘している。一例では、アンカラで肉体的な暴行を受けた女性が9月に報告したところによると、当局は彼女の供述中に「何を着ていたか」、「暴行が起きたのは深夜だったか」などの質問をして暴力を合法化しようとした。

女性の権利 NGO が、女性の保護を目的とする法律の執行が十分でなく、女性に対する暴力の加害者の刑罰が軽いことが、潜在的な犯罪者を容認する環境につながっていると主張した。複数の女性の権利擁護団体が、争いを司法制度ではなく調停で解決することを促すために2018年に可決した法律が、女性に対する暴力の加害者らの刑事罰を緩めることにつながっており、ひいては法律の抑止効果を弱め、女性の安全を脅かし、刑事免責を助長させている可能性があるという懸念を表明した。

人口抑制の強要：妊娠中絶の強要や強制避妊手術に関する報告はない。

差別：女性は法律上、男性と同等の権利を享受するが、社会的及び公的な差別は幅広くみられる。女性は雇用面で差別を受けている。

憲法は、肯定的な差別を含む、ジェンダーの平等を促進するための措置を認めている。女性の雇用を奨励するため、国は18歳以上の女性を雇用した雇用主に代わって数カ月間、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

社会福祉保険料を支払っている。ジェンダー公正のイニシアティブとして導入された法律は、出産休暇、勤務時間中の授乳時間、勤務時間の融通、大規模事業者の保育義務を定めている。しかし、権利団体は、法的枠組みのこうした変化によって雇用主が女性の雇用に消極的になり、女性の昇進の可能性に悪影響を与えていると主張している。

## 子ども

出生登録：皆出生登録制度を採用し、出生は概ね即座に登録されている。子どもは、出生国ではなく、両親から市民権を受け継ぐ。子どもが市民権を継承するには、両親のいずれか一方がトルコ国籍であればよい。両親の地位が理由で、トルコ国内で出生した子どもがいかなる国の市民権も受けられない特別な場合、子どもは合法的に市民権を受ける資格を有する。

教育：複数の人権 NGO などが、義務教育に関する法律があるにもかかわらず女子生徒を家に閉じ込めたままの家庭があることを懸念していた。教育に重点を置く NGO である教育改革イニシアティブ (Education Reform Initiative) は、自体の 2017 年及び 2018 年教育モニタリング報告書 (Education Monitoring Report for 2017-18) の中で、政府は貧困世帯の女子の教育継続を促すために条件付きの現金送金を行うなど、女子の教育機会を拡大する重要かつ建設的な対策を講じていると報告した。教育組合 Egitim Sen によると、2013～2014 年の就学率 99%と比較して、2018～2019 年には就学率が 91%に、女子の就学率が 91%に低下した。欧州統計局 (European Statistics Office) のデータによると、国内の 2017 年の中退率は、女子の場合が 34%、男子の場合が 31%で、改善傾向がみられた。

経済協力開発機構は「図表で見る教育 (Education at a Glance)」報告書の中で、第 3 次教育まで進んだ若年成人の数は去年に倍増しながらも、若年成人の約半分が後期中等教育を修了できなかったと報告した。

児童虐待：児童虐待は問題である。法律は、警察及び地方政府職員に暴力の犠牲者又は暴力を受ける恐れのある児童に対して様々なレベルの保護及び支援サービスを行う権限を与えている。それにもかかわらず、複数の児童権利擁護団体がそのような権限の不履行を報告した。法律は、政府が犠牲者に避難所や一時的な資金援助などのサービスを提供することを義務付け、家庭裁判所に暴力の加害者に制裁を科す権限を与えている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律上、虐待の被害者が 12～18 歳である場合、性的いたずらには 3 年以上 8 年以下の禁固刑、性的虐待には 8 年以上 15 年以下の禁固刑、強姦には 16 年以上の禁固刑が科される。被害者が 12 歳未満である場合、性的いたずらには 5 年以上の禁固刑、性的虐待には 10 年以上の禁固刑、強姦には 18 年以上の禁固刑が科される。

政府当局は、児童虐待問題に対する関心を強めていた。司法省の統計によると、国内的性的児童虐待による禁固刑の件数が 2018 年に 18,000 件に増えた。子どもの権利に関する複数の専門家の報告によると、性的児童虐待問題への関心の高まりが意識や報告の向上につながっていた。女性問題 NGO の We Will Stop Femicides（女性殺害の撲滅を目指す NGO）によると、2018 年の 7 月だけで、性的児童虐待の事件が 433 件報告された。司法省の統計によると、2017 年に告発された性的児童虐待の件数は 16,348 件だった。

児童婚及び強制結婚：法律は、婚姻の最低年齢を 18 歳と定めているが、子どもは両親の許可がある場合は 17 歳で、また裁判所の承認を得た場合は 16 歳で結婚することができる。法律は市民結婚と宗教結婚を認めているが、後者は必ずしも国に登録されるとは限らない。

NGO の報告によると、特に貧困地域や農村地域及びトルコ国内に居住するシリア人の間では、非公式な宗教儀式によって 12 歳前後の子どもが結婚することもある。政府の 2018 年統計健康調査（2018 Demographic and Health Survey）によると、国内のシリア人少女の 12%が 15 歳になる前に結婚し、38%が 18 歳になる前に結婚していた。早婚及び強制結婚は特に南東部で蔓延しており、女性の権利活動家らは、そのような問題が未だに深刻であると報告した。トルコ統計局によると、国内の女性の 26%が 18 歳になる前に結婚し、10%が 18 歳になる前に最初の子どもの産んでいた。地元の複数の NGO が、南東部の主な県に住むトルコ人及びシリア人らを啓蒙し、認識を高めるために取り組んでいた。

これとは別に、女性の権利集団は、特に農村地域で強制結婚及び新婦の誘拐が根強く続いているものの、以前ほど蔓延しているわけではないと述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童の性的搾取：憲法は、児童らを搾取から保護するための措置を講じることを政府に義務付けている。法律は、児童の性的搾取を刑事犯罪とし、8年以上の禁固刑を定めている。子どもの売春の教唆又はほう助に対しては10年以下の禁固刑が科される。暴力又は圧力を用いた場合、裁判官は量刑を2倍にすることができる。

合意に基づく性行為が認められる年齢は18歳である。法律は、児童ポルノの作成又は配布を禁じており、違反した場合は2年以下の禁固刑及び罰金が科される。

子どもに対する近親相姦は依然として問題であるが、起訴される事案は極めて少ないままである。法律は、近親相姦に対して5年以下の禁固刑を定めている。

児童難民：多くの女性及び移民の権利に関するNGOは、シリア人を中心とし、住む場所を奪われた子どもは依然として経済的及び性的虐待を受けやすい状況に置かれていると報告している。

国際的な子の奪取：トルコは、1980年のハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国である。米国国務省の「親による子どもの奪取に関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-ChildAbduction/for-providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

## 反ユダヤ主義

イスタンブールのチーフラビ（Chief Rabbinate）によると、トルコには約16,000人のユダヤ人が居住していた。ユダヤ人コミュニティの一部の人々は、反ユダヤ政策を懸念して他国へ移住したり、第二の祖国での市民権を求めたりしていた。

ユダヤ人市民は、反ユダヤ主義と治安上の脅威について懸念を表明していた。2019年7月31日に、サマーキャンプ中らしき子どもらが、ユダヤ人の死を呼びかけて合唱しながら先導されて行進する様子を映したビデオが、ソーシャル・メディアに投稿された。そのコミュニティの指導者らが、400,000回以上にわたって視聴されたそのビデオを非難し、幼い年齢にもかかわらず、そのような形態の洗脳や憎悪に導かれていることに懸念を表明した。議会のHDP議員ガロ・ペイラン（Garo Paylan）が、ヘイトクライム（憎悪犯罪）法に基づく起訴を視野に、その事件を捜査するよう求めた。2019年3月28日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に、身元不明の者がイズミル県のベス・イスラエル礼拝堂（Beth Israel Synagogue）に火炎瓶を投げつけようとした。襲撃を受けた礼拝堂に被害はなく、警察が容疑者を逮捕し、数日のうちに起訴した。

封切りとなった映画「チチェロ（Cicero）」のレッドカーペット・ウォークが、有刺鉄線フェンスに引っ掛けられた縞模様の囚人服や、番犬など、強制収容所を彷彿とさせるものだったため、議論と非難を巻き起こした。地元のユダヤ人コミュニティ、コラムニスト及び AKP 議員らが、そのディスプレイを恥ずべきものであると非難した。その後、映画製作者らは謝罪した。

コメンテーターによると、イスタンブール市長選挙運動期間中に、CHP 候補者エクレム・イマームオール（Ekrem Imamoglu）がイスラエル首相ベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）と握手し、政党派ユダヤ教徒グループと会合している様子の偽造写真が、イマームオールを貶める目的でソーシャル・メディアに投稿された。それらの画像には、イマームオールをシオニズムの友人であるとする中傷的なコメントや意見が付されていた。

2019 年 11 月に議会の IYI 党員が、政府職員の家族による「過度な」裕福さの誇示についてソーシャル・メディアでコメントし、「不当な収入を得て裕福になった者たちがおろ、贅沢な暮らしをしている。我々はそれらをプロテスタント・イスラム教徒と呼んでいる。それらの者たちは精神的にユダヤ人になっている」と投稿した。その投稿はソーシャル・メディアで幅広い非難を浴びた。

2019 年 10 月にソーシャル・メディア・ユーザーや報道機関が、アナトリア青年協会（Anatolian Youth Association）及び国家青年財団（National Youth Foundation）の地方支部によってアナトリアの中心街コンヤ（Konya）の市営バス停に掲げられた反キリスト教及び反ユダヤ主義のポスターの写真を紹介した。それらのポスターでは、イスラム教徒に対してキリスト教徒やユダヤ人の仲間にならないように助言するコーランの詩が引用されていた。それらのポスターには、血液の飛沫と思われるものが付着した十字架とダビデの星の画像が含まれていた。それら 3 つの宗教を信仰しているソーシャル・メディアのユーザーらが、それらのポスターは宗教的マイノリティーを侮辱し、コーランのメッセージを歪曲し、国の威厳を損なうものであると非難した。その掲示板を貸し出している広告企業が、アナトリア青年協会及び国家青年財団はそれらのポスターを印刷する前になって内容を変更したと語り、またソーシャル・メディアで懸念する意見が投稿されて間もなく、同広告企業はそれらの画像をトルコの国旗と取り替えたと述べた。アナトリア青年協会は、その状況を誤解であると説明し、その事件の原因を調査してい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

るとした。

活字メディアやソーシャル・メディアでの反ユダヤ主義的な発言は 2019 年を通して続いた。Hrant Dink Foundation のヘイトスピーチ関連報告書によると、報道機関がユダヤ人を暴力的かつ陰謀的なトルコの敵と評している反ユダヤ的発言が、2019 年 8 月 31 日の時点で 430 件あった。イエニ・アキト (Yeni Akito) 紙で公表された 1 件の読者書簡は、イスタンブールのユダヤ住民らが野犬にイスラム教徒に噛みつくように訓練していると主張し、歴史的な「血の中傷」及び反ユダヤ主義的な言辞を繰り返していた。複数のマスコミ報道によると、幾人かのコメンテーターがその書簡を馬鹿げていると非難し、元 AKP 議員ムスタファ・イエネロール (Mustafa Yeneroglu) が、その書簡の内容を「ナチスの言葉遣い」として非難した。当局者や政党代表らは、ソーシャル・メディア上の反ユダヤ主義的内容の投稿を非難することがあった。

政府は、反ユダヤ主義を撲滅するために幾つかの積極的な対策を講じた。2019 年 1 月 24 日にアンカラ大学 (Ankara University) が、外務省と共同でホロコースト記念日 (Holocaust Remembrance Day) のイベントを開催し、外務省は記念の声明書も発表した。2019 年 2 月 21 にイスタンブール市長の事務所が、1942 年のストルマ (船名) の沈没及びナチスの迫害を逃れながらも沈没によって命を落とした約 800 人のユダヤ人をしのぶ追悼式を開催した。エルドアン大統領が、2019 年 4 月に過ぎ越しの祭、2019 年 9 月にロシュ・ハシャナ (ユダヤの正月) 及び 2019 年 12 月にハヌカー (ユダヤ教の清めの祭り) を祝う公的メッセージをユダヤ人のコミュニティに送り、宗教的な多様性は「トルコの調和と結束を強化する最も重要な財産」の一部であることを強調した。

## 人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」 (<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

## 障害者

法律は障害者への差別を禁じているが、障害者を擁護している複数の NGO が、政府はその法律を効果的に執行していないと主張していた。2019 年 3 月に平等権利監視協会 (Association for Monitoring Equal Rights) が、障害者のアクセス及び公正さについて構

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

造的及び制度的な障壁があると報告しており、特に投票や、公職に就く際の障壁などのアクセシビリティの問題に言及した。

法律は、すべての政府機関と企業に対して、障害者が公共スペースや公共交通機関を利用できるようにすることを義務付けており、不遵守に対する審査委員会の設置及び罰金刑を考慮している。政府によるその法律の執行は遅々として進んでおらず、大部分の都市ではアクセシビリティが依然として限られていた。

労働社会サービス家族省（Ministry of Labor, Social Services, and Family）は障害者の保護を担当している。同省は、障害者を含む社会的弱者を支援する社会福祉センターを運営していた。障害児の大半は公立学校の普通クラスに通っており、それ以外は特別教育センターに通っていた。

法律は、すべての公立学校に対して障害を持つ生徒を受け入れることを義務付けているが、活動家らはそうした生徒が入学を拒否されたり、退学を促されたりした事例を報告していた。障害者支援活動家によると、障害を持つ学齢期の児童の多くが教育の機会を十分に与えられていない。労働社会サービス家族省の 2019 年 6 月の報告によると、障害を持つ 353,610 人の生徒らが就学しており、そのうち 257,770 人が正規の学校で学び、それ以外は国立又は民間所有の特別教育学校で学んでいるとされている。特別教育学校では 12,000 人余りの教師が働いていた。労働社会サービス家族省のプログラムにより、自閉症児らが政府運営の施設に滞在することができ、それらの児童のあらゆるニーズに対処できない家族に国の資金が提供されている。

2019 年 4 月に UN 障害者権利委員会が、トルコは障害者の権利に関する条約の選択議定書（Optional Protocol of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities）を批准しており、2009 年に批准して以来進歩を遂げてきたが、障害に対する医療的、慈善的及び温情主義的なアプローチの蔓延という点で懸念が払拭されていないと結論付けた。同委員会は、障害者の権利について公衆の意識向上を図り、障害者のためのさらに堅固な苦情処理制度を確立し、物理的アクセシビリティに対処し、障害者への差別の申し立てに対処することを求めた。

2019 年 1 月 9 日に政府は、2019 年に障害を持つ市民 3,200 人が公的部門に参入したと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

発表し、それによって公的部門で雇用されている障害者の合計人数が 56,500 となった。民間部門は、障害者 200 万人のうち 124,000 人を、仕事に適性があるとして雇用した。2014 年に適用された採用枠は、50 人以上の従業員がいる民間企業に対して、全従業員の少なくとも 2%の割合で障害者を採用するよう義務付けている。公共部門の場合の要件は 4%である。説明責任の欠如に対する罰金の実施については報告されていない。エルドアン大統領は、2020 年を「アクセシビリティの年」とであると宣言し、公共交通機関や建物の出入りに特に重点を置いていた。

## 国籍／人種／少数民族

憲法は、すべての市民に対して単一の国籍を付与しており、3 種類の非イスラム教マイノリティーすなわちアルメニア正教徒、ユダヤ教徒及びギリシャ正教徒を除いて、国籍、人種又は民族的なマイノリティーを明示的に認めてはいない。アッシリア人 (Assyrians)、カフエリ族 (Jafaris)、ヤジディ教徒 (Yezidis)、クルド人 (Kurds)、アラブ人 (Arabs)、ロマ族 (Roma)、チェルケス人 (Circassians)、ラズ族 (Laz) など、その他の国籍上、宗教上又は民族上のマイノリティーは、言語的、宗教的及び文化的権利を十分に行使することを認められていなかった。

1,500 万人余りの市民がクルド族出身と推定されており、クルド語の方言を話していた。PKK に対する治安部隊の活動により、2019 年の大半を通して農村部のクルド族コミュニティは特に大きな影響を被った。クルド系住民が圧倒的多数を占める一部のコミュニティでは一般的に、PKK テロリスト掃討を目的とする政府の治安維持作戦に伴って、外出禁止令が政府から発令された（第 1 節 g を参照）。

クルド人及びクルド人に好意的な市民社会団体並びに政党は、集会及び結社の自由の行使において問題に直面し続けていた（第 2 節 b を参照）。クーデター未遂事件後の 2016 年及び 2017 年の政令によって閉鎖された数百のクルド人市民社会団体及びクルド語の報道機関は閉鎖されたままだった。2019 年 10 月に国際危機グループ (International Crisis Group) が報告したところによると、2015 年中旬以来の紛争で、国家安全保障職員、PKK 傘下の過激派、民間人、所属不明の者などを含む 4,686 人が殺害されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、法律に準拠した学校であり、国家教育省の検査を受けることを条件として、市民が日常生活において伝統的に使用している言語及び方言で教育を行う私立の教育機関を開設することを認めている。一部の大学では、選択科目としてクルド語の課程を提供しており、2校の大学はクルド語の学部を設置しているが、こうした学部の何人かの講師は政令に基づいて解雇された数千人の大学職員に含まれており、該当プログラムはスタッフがいないままになっている。法律はまた、村や地区のトルコ語以外の旧名を復活させることを認め、政党やその党員が政治運動や使用する宣伝用資料にいかなる言語を使う権利も認めている。こうした権利は実際には保護されていない。

法律は、行政サービスや公共サービスにおいてトルコ語以外の言語の使用を制限している。2019年6月にイスタンブールの複数地区の当局が、標識の75%をトルコ語とすることを義務付け、アラビア語の標識を撤去した。政府に任命されたスィイルト（Siirt）の受託市長が2019年2月に、クルド人が大半を占める都市で、複数言語を用いた「訪問者を歓迎する標識」を撤去した。元々の標識の歓迎メッセージは、クルド語、トルコ語及びアラビア語で書かれていた（ラテン文字を使用）。その標識は、トルコ語だけで書かれたものと取り替えられた。

2019年2月21日の国際母語デー（International Mother Language Day）に、野党 CHP 及び HDP の議員らが、ラズ族、アルメニア人及びクルド人の言語で公的発言を行った。正式な議会記録では、それぞれの発言の代わりに「×印」だけが記録され、脚注で、トルコ語だけが記録の対象であることが示されていた。

政府は民間教育及び公開演説でのクルド語の使用を公的に認めているが、公的教育でのクルド語による指導を許可してはいなかった。

アルメニア語のテレビ局「Luys TV」が、2019年1月にオーソドックス協会クリスマスサービスの放送によってプログラムを開始した。メディア報道によると、その放送局は、ニュース報道、子ども番組及びコミュニティの時事問題に関するディスカッション・フォーラムを特色としていた。

報告によると、ロマ族のコミュニティは、警察から不当な暴力を受け、ロマ族の伝統的な居住地域に広がる都市変革プロジェクトのため住居を失っている。ロマ族コミュニティは教育、住居、医療及び雇用へのアクセスにも問題を抱えている。報告によると、ロマ族は差別的な賃貸慣行により、政府によるアパートの家賃補助の利用が難しいとのことである。ロマ族の報告によると、差別的な賃貸慣行が原因で、政府によるアパート家

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

貸助成金の利用が難しいとのことだった。非公式の見積もりによると、ロマ族の90%余りが失業していたが、多くの人々が非公式経済の職に就いていた。2016年に内閣が採用した全国規模のロマ族のための戦略に沿って、政府はロマ市民の社会的包摂を向上させるパイロット・プロジェクトをいくつも実施した。これには、政府の雇用機関であるIsKurが提供する職業教育課程が含まれる。ロマ族の擁護団体は、ロマ族にとっての具体的な進歩はあまり起きていないと苦情を述べている。ロマ族の擁護団体は、ロマ族に識字教育課程を提供していたNGOは、非常事態の下で閉鎖されたか厳しい制限を受けたとも苦情を述べている。

## 性的指向や性同一性にに基づく暴力行為、差別、その他の虐待

法律は、LGBTI のステータスや行為を明示的に犯罪視していないが、「公共の道徳に反する犯罪」、「家族制度の保護」及び「不自然な性行為」に関する法律の規定が警察による虐待や雇用主による差別の根拠となる場合がある。

多くのLGBTI団体は、非常事態の下で、また言論、集会及び結社の自由の制限が強まる中で脆弱性が高まっていると報告している。2019年に、アンカラ県知事室は治安上の懸念を理由に、県内における公の場でのすべてのLGBTIのイベントに対する2017年の無期限の禁止を継続した。2019年4月に地域行政裁判所が、その禁止を解除し、「LGBTIのイベントが一部の者たちの暴力を誘発する可能性があるため、禁止は必要である」とする県の主張を退けた。その判決にもかかわらず、アンカラ県知事は首都アンカラにおけるLGBTIイベントの方針を変更することではなく、個別的にイベントを妨害し続けていた。

刑法には性的指向又は性同一性にに基づく具体的な保護の規定がない。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信条、宗教又は宗派の違いによるヘイトスピーチ若しくは有害な行為に対して3年以下の禁固刑の罰則を定めている。人権団体は、性同一性に関する保護規定がないことを批判し、法律がマイノリティーの保護ではなく言論の自由を制限するために利用される時があると述べている。法律にはLGBTIの定義がないが、当局は、憲法の一般的な「性別」の概念がLGBTIの人々の保護を規定していると報告している。LGBTIの権利に重点を置く国内のNGO、KAOS-GLは、法律がLGBTIの人々の存在を認めていないため、当局はそうした人々を社会的に保護していないと主張している。

KAOS-GLの報告によると、医療サービスを利用できず、差別を受けているLGBTIの人もいる。LGBTIの人々は、自分のアイデンティティを隠す必要があると感じ、医療従事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

者から不当な扱いを受けている（サービスを諦める方がよいと考える場合が多い）と報告しており、また、HIV陽性の人に対する偏見がLGBTIコミュニティの認識にマイナスの影響を与えていると語っている。

2019 年を通して LGBTI の人々は差別、脅迫及び暴力的犯罪を経験していた。人権団体の報告によると、警察と検察はトランスジェンダーの人々に対する暴力の事件を追及しなかったり、加害者の行為の正当性を受け入れたりすることが多かった。警察は、トランスジェンダー以外の人に対する加害者（被疑者）の場合に一般的である逮捕も公判前勾留も、LGBTI への容疑者には行わないことが多い。逮捕された場合、被疑者は刑法の「不当な挑発」を主張し、減刑を求めることができる。裁判官は、LGBTI の人を殺害した被疑者に日常的にこの法律を適用し、刑を軽減している。控訴裁判所は、被害者の「不道徳性」を 1 つの根拠としてこうした判決を支持している。LGBTI 擁護団体は、警察が賄賂を求める目的で、性労働に従事するトランスジェンダーの人々を拘束しており、裁判所や検察は、性労働に携わるトランスジェンダーの人々への攻撃の刑事責任が免責にされる環境を生み出していると報告している。

LGBTI 擁護団体 KAOS-GL は、2018 年に少なくとも 48 人の LGBTI の人々が暴行を受けたと報告した。それらのうち、わずか 9 件が当局に報告されたが、検察は、そのうち 1 件を刑事告発したに過ぎなかった。KAOS-GL の報告によると、2019 年 3 月に、エスキシェヒルのナイトクラブの警備員らが、トランスジェンダー 3 人の入店を妨害し、警察官が介入もせず見守っている間に 3 人に暴行を加えた。2019 年 5 月にアンタルヤで、性転換した女性が殺害され、殺害理由は女性の性同一性障害だったという。被疑者はその後逮捕され、裁判は 2019 年末時点で進行中だった。2019 年 10 月に LGBTI の 2 人が、アンタルヤの公衆浴場で中傷と暴力を受けた。活動家によると、その加害者は同性愛を侮辱することで自分達の行為を正当化した。

2019 年 4 月に、性転換した女性が、警察官らに路上で呼び止められ、身分証明書の提示を求められたことを報告した。警察官は女性の身分証明書を確認した後、「恥ずかしいか。お前は男だ。なぜ女性のような恰好をしているのか」と尋ねた。女性がこの発言を記録しようとする、警察官は催涙スプレーを使用した上で女性を殴打し、警察署に連行した。女性が地元の LGBTI 団体に連絡を取ると、女性は釈放され、病院に搬送された。警察は女性を「侮辱罪」と公務執行妨害で告発した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

知事室が、治安上の懸念を理由に、5年連続でイスタンブールのプライドマーチ（Pride March）を禁止した。その禁止と大規模な警察の配備にもかかわらず、何百人もの活動家と支持者がそのイベントに参加した。警察は、催涙ガスとゴム弾を使用して群衆を散会させ、タクシム広場内及び周辺への参加者の進入を阻み、参加者5人を一時的に拘留した。主催者らは、治安上の懸念から、2019年中にトランスジェンダーのデモ行進を開催することはなかった。独立運動家らも、プライドマーチ開催前の1週間に、あらゆるイベントに警察が配備されたことを報告し、それを威嚇戦術であるとみていた。

イスタンブール以外にも、当局はアンカラ、アンタルヤ、イズミル、ガズィアンテプ及びメルシン（Mersin）でのプライドマーチ開催を禁じた。地元及び海外の人権団体が、その決定（禁止）を集会及び表現の自由の侵害であるとして非難した。この禁止にもかかわらず、ほとんどの都市でイベントが開催され、警察が介入してプライドマーチを散会させていた。

2019年8月にイスタンブール警察が、イスタンブールで130人のスポーツ選手が参加して開催されることになっていたスポーツイベント「Queer Olympix（ホモセクシャル・オリンピック）」を妨害した。開催者らはソーシャル・メディアを通じて、当局がその妨害行為を、社会的感受性が理由で発生しかねない挑発行為に対する「予防措置」として正当化したと報告した。KAOS-GLが、LGBTI問題に関するマスコミ報道を検討し、2019年4月に発表した検討結果で、すべての報道の半分がヘイトスピーチや差別的な言葉遣いを含んでいたと結論付けた。

一部のLGBTI団体が、警察、政府及び大学当局による嫌がらせを報告した。複数の大学グループが、イベント開催の許可を学長が拒否したと報告し、またイベントに参加した場合は行政審査又はその他の制裁を受けたと報告した者たちもいた。2019年5月に中東工科大学の学生らが、大学管理者の反対を無視してプライドマーチを開催した。警察が22人を拘束し、催涙スプレー、ゴム弾及び催涙ガスを使用してそのイベントを散会させた。イベント開催者らによると、勾留された者たちのうち10人が奨学金や教育ローンを剥奪された。市民権擁護団体が、その後の参加者19人の起訴について、LGBTIコミュニティに対する法的な嫌がらせであると非難した。

LGBTI団体の報告によると、政府はそれらの組織に対して定期的かつ詳細な監査を実施することによって、行政上の負担を課し、多額の罰金刑を科すことができると脅している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数の情報筋は、家主が LGBTI の人々への住宅賃貸を断ったり、法外な家賃を要求したりするなど、住宅の賃貸における差別を報告した。

## HIV／エイズへの社会的偏見

報告によると、HIV／エイズ患者の多くは、雇用、住宅、公共サービス、給付及び医療の利用で差別を受けている。人権団体は、トルコにはHIV／エイズ患者を差別から守る法律がなく、匿名のHIV検査に対する法律上の障害があると指摘している。HIV／エイズ感染者に対する社会的偏見の広まりにより、多くの人がHIV検査の結果が自分に不利に利用されることを恐れ、検査を避けている。2019年12月の世界エイズデー（World AIDS Day）にポジティブ・ソリダリティー（Positive Solidarity）という組織が、HIV感染者の49%が自身のHIV感染に気付いていなかったという声明を発表した。ポジティブ・ソリダリティーの評価によると、HIVの診断や治療を受けることは簡単だが、社会的偏見、不名誉及び差別に対する懸念が理由で人々は検査を忌避していた。2019年7月に教師が、自身のHIV感染を職場の医師によって雇用主に告知され、その後に解雇された。その教師の弁護士は、そのような情報は極秘にすべきであり、解雇の正当化に利用されるべきではなかったと主張した。解雇された教師による訴訟は2019年末の時点で継続中だった。

政府は、リスク因子の認識の向上及び撲滅のための HIV／エイズ管理プログラムを開始した。また政府は、国内の教育カリキュラムに HIV／エイズ教育も取り入れた。

## その他の社会的暴力又は差別

依然としてアルメニア人、アレヴィー派、及びその他のキリスト教徒はヘイトスピーチと差別の対象となっている。「アルメニア」という言葉は今なお中傷する言葉である。マイノリティーの礼拝所に対する襲撃はほとんどなかった。

Hrant Dink Foundation の「ヘイトスピーチ報告に関するメディアウォッチ（Media Watch on Hate Speech Report）」によると、2019年1月1日から8月31日までの全国紙及び地方紙の分析を行った結果、国籍、民族及び宗教的なマイノリティー集団に対するヘイトスピーチに該当する記事が2,635件に及んだことが判明した。最も標的とされた集団は、シリア人、ギリシャ人、ユダヤ人及びアルメニア人である。

無神論者も依然として親政府系メディアによる脅しの対象であるが、他の宗教的マイノ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

リティーと比べると比較的被害は少ない。

2019 年を通して、条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人難民らも、高まりつつある社会的な差別と暴力に直面していた（第2節 d を参照）。

## 第7節 労働者の権利

### a. 結社の自由および団体交渉権

法律は、独立した組合を結成及びこれに加入し、団体交渉、及び合法的なストライキを実施する労働者の権利を規定しているが、これらの権利に著しい制限を加えている。法律は反組合の差別を禁止し、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させるか1年間の給与に相当する金額の罰金を支払うことを義務付けている。

上級公務員、治安判事、軍の隊員、警察官など特定の公務員は組合を結成することができない。法律は、ストライキを行う権利を定めているが、生命や財産の保護に携わる公務員、及び炭鉱採掘並びに石油産業、病院及び葬儀業、都市交通、エネルギー及び衛生サービス、国防、銀行並びに教育の従事者のストライキを禁止している。例えば2019年10月4日に、2014年の301人の労働者が死亡したソマ（Soma）の出身の鉱山労働者集団が、過去5年間の年功補償の支払いを求めてアンカラまでの180マイルを行進すると発表した。ジャンダルマが、鉱山労働者による2019年10月6日の行進を禁じたことが報じられた。そのセクターでは、団体交渉が可能な従業員もいたが、紛争をストライキではなく拘束力のある仲裁（調停）を通じて解決するよう義務付けられている。

法律は、政府が公衆衛生又は国家の治安上の脅威になると判断したいかなる状況においてもストライキを行う権利を否定することを認めている。2019年1月に政府は、イズミル郊外鉄道システム（Izmir Suburban Rail System）の労働者らが他の鉄道輸送労働者らの給与に匹敵する給与を求めて起こしたストライキに対して、そのようなストライキは都市部の公共輸送サービスにとって破壊的であるとして禁止した。政府は、結社と団体交渉の権利に対して多くの制限を続けていた。法律は、組合に集会及び決起大会を行う際に事前に政府職員に通知することを義務付け、それらを公式に指定された場所で行わなければならないとし、政府の代表者が大会に参加し、手続を記録することができるとしている。事前の承認なしに労働組合を結成するためには7人以上の労働者が必要である。交渉代表者となるには、組合は特定の職場の従業員の40%、特定の業界の労働者全体の1%を代表していなければならない。労働法は、組合指導者が政党の幹部になるか、政党の義務を遂行すること、又は営利事業体の仕事をするか、その業務に従事すること

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を禁じている。移民及び家内労働者など、組合非加入の労働者は団体交渉法の対象とされていない。

多くの場合、政府は、団体交渉及び結社の自由に関する法律を効果的に執行しておらず、罰則には十分な違反抑止効果がない。労働裁判所は効果的かつ比較的効率的に機能している。しかし、控訴は何年も続くことが多い。裁判所は雇用主が労働者を不当に解雇したとし、労働者を復職させるか、労働者に補償金を支払わなければならないとする判決を下した場合、一般的に雇用主は従業員に罰金と補償金を支払う。

2016～2018 年の非常事態の下で免職処分となった公的部門の職員らには、処分に不服を申し立てる十分な手段がなかった。(第 1 節 e を参照)。非常事態の政令により財団、大学、病院、協会、新聞社、テレビ局、出版社及び配給業が閉鎖されたため、従業員らは失職し、政府による資産差し押さえの一環として給与や退職金は支払われていなかった。2018 年 6 月に国際労働機関 (International Labor Organization) は、政府が公的部門の数万人の労働者に加えて、労働者代表らを不当に解雇又は逮捕したと判断した。革命的労働組合連合 (Confederation of Revolutionary Workers Unions : DISK) は、2018 年 7 月の報告の中で、非常事態下での政府の行動は労働者の様々な権利を侵害していると主張し、19 の労働組合と連盟が非常事態下で閉鎖され、ギュレン運動との関連を疑われて閉鎖される場合もあったと報告した。2019 年末の時点で、労働組合は再開していなかった。

政府及び雇用主は、結社の自由と団体交渉の権利に介入していた。政府による規制や介入によって公的な活動などを実施する能力が制約されている労働組合もある。警察は頻繁に労働組合の会合や集会に出席しており、地方当局がデモ行進や記者会見などの公的な活動を禁止していると報告した労働組合もあった。主要都市において当局は、伝統的な 2019 年 5 月 1 日の労働者の日の集会を特定地区に限定したが、全国のその他の都市のほとんどで労働の日の活動が制約されることはなかった。

政府の公式統計によると、52 人の労働者がイスタンブールの新空港建設現場での作業中に死亡し、複数の労働組合報告書によると、実際の死亡者数はもっと多いということだった。警察が、イスタンブールの空港の建設現場における危険な労働条件と未払いの賃金に抗議していた 2018 年現場決起集会の労働者らを散会させ、約 500 人の労働者を拘束した。67 人の被告人が 2019 年 11 月 27 日の法定審問を前に、財産の破壊、職業選択の自由の阻害、公の集会に関する法律違反及び武器の所持に対する訴追に直面していた。それらの被告人の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

中に勾留中の者や司法的管理下に置かれた者はいなかった。

DISK 及び CHP 議員ヴェリ・アグババ (Veli Agbaba) によると、2019 年の非常事態下で政府は、国家安全保障の脅威とみなした 7 件のストライキを禁止し、16 人を停職処分とした。

雇用主らは、労働組合化されていない職場で脅迫、暴力及び解雇を行っていた。労働組合によると、反労組的な差別がすべてのセクターで発生していた。サービスセクターの組合員の報告によると、民間部門の雇用主は法律を無視し、組合活動を止めさせるために従業員を解雇することがある。多くの雇用主は1年未満で更新する契約で労働者を雇用し、平等な諸手当又は交渉の権利の資格を与えないようにしている。2019年3月7日、化粧品会社Flomarの主に女性の従業員らが、2018年5月に低賃金や劣悪な安全環境に不満を訴えた132人の女性をFlomarが解雇したことに対して297日間にわたり抗議を行った末に、ストライキを取り止め、Flomar製品のボイコットを呼びかけた。女性らは、Flomarが提示した賠償の申し出を受け入れた。

## **b. 強制労働の禁止**

法律は、あらゆる形態の強制労働を広く禁じているが、政府によるこの法執行にはむらがある。罰則には十分な違反抑止効果がない。強制労働は一般的には行われていないが、一部の地方及び難民世帯は、家庭の収入を補うため、子どもに路上及び農業又は工業部門での労働を強要している（第7節cを参照）。

女性、難民及び移民は労働搾取目的の人身売買の被害を受けやすかった。政府による人身売買防止の取り組みは依然として効果がまちまちであるが、当局は全国的人身売買被害者の特定する取り組みには改善がみられる。人身売買で有罪になった場合の刑罰は、他の重罪と比較すると量刑は十分に重い。政府は人身売買に関する逮捕件数と有罪件数のデータを公開していない。

政府は、特別な一時的保護下にある登録済みの成人シリア人のために就労許可制度を実施したが、就労許可証の申請は雇用主の責任とし、その手続は非常に厄介で費用がかかるため、難民を合法的に雇用しようとする雇用主は比較的少なかった。その結果、圧倒的多数の条件付き難民及び特別な一時的保護下にあるシリア人の双方が、法的な雇用選択肢を持たないままとなっており、違法な低賃金、賃金の天引き、危険な労働条件など、搾取されやすい状態に置かれていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」  
(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) も参照のこと。

### c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、14 歳以上の児童が就学の妨げとならない程度の軽作業を行うことを認めており、正規雇用の最低年齢を 16 歳と定めている。法律は、16 歳未満の児童が重労働又は危険作業を行うことを禁じている。政府は、18 歳未満の児童が特定の職業に就くこと、危険な条件下で作業することを禁じている。

政府は、児童労働法を効果的に執行していなかったが、児童問題に対処する取り組みは行っていた。児童労働を実効的に監視し、禁止措置を講じるための資源や検査が不足していた。苦情が寄せられていないことから、一般的に検査官は従業員 50 人以下の民間農業企業の視察を行っておらず、結果としてこうした企業で児童労働搾取が起りやすくなっている。

違法な児童労働は、最悪の形態の労働を含めて続いているが、その要因の1つはトルコ国内で多数のシリア人の子どもが労働していることである。児童労働は主に季節農業労働（ヘーゼルナッツなど）、路上労働（物乞いなど）、及び中小の業界（繊維、履き物、衣類など）で行われているが、児童労働問題に取り組む広範な専門家、学者、及び国連機関によると、全体的な件数は不明である。ロマ族の両親、その他の近親者は、子どもに路上でティッシュや食料の販売、靴磨き又は物乞いをさせていた。それらの慣行は、シリア人及びアフガニスタン人難民児童らの間でも深刻な問題だった。政府は登録した成人シリア人難民のための労働許可制度を採用しているが、多くは合法的に雇用される機会がない。そのため、難民の子どもの中には家族を支えるために、一部は搾取的な状況で労働を行う子どももいる。労働社会サービス家族省のデータによると、2018年には、児童労働禁止規則の違反で50カ所の職場に罰金が科された。

米国国務省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（Findings on the Worst Forms of Child Labor）」(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>) 及び労働省の「児童労働又は強制労働により生産された物品（List of Goods Produced by Child

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

*Labor or Forced Labor* ) /  
(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>) も参照のこと。

#### d. 雇用又は職業に関する差別

法律は、性的指向、性同一性、肌の色、国籍若しくは市民権、社会的出自、伝染病又は HIV 陽性を理由とする差別について明示的に言及していない。労働法は、採用段階での差別には適用されていない。雇用又は職業に関する差別は、性別、民族、宗教、性的指向、HIV 陽性の有無、及び障害の有無に基づく。支持政党や政治的見解に基づく差別も頻繁にみられるとの報告もある。罰則は違反を防ぐには不十分であった。

女性は雇用において差別を受け、一般的に企業、政府及び市民社会の管理レベルに占める比率が低かったが、労働人口において占める女性の数は過年度よりも増加した。トルコ統計局（Turkish Statistics Institute）によると、2018 年の女性の就業率は 29.1%であり（2016 年の 28%より多い）、これは 884 万人の女性に相当し、男性の就業率は 65.5%だった。世界経済フォーラム（World Economic Forum）の 2018 年世界男女格差報告書（*Global Gender Gap Report 2018*）によると、2017 年の女性の労働参加率は 33.8%だったのに対し、2018 年には 36.1%であった。

従業員数 50 人以上の企業は、全従業員の 3%以上、公共部門の場合は 4%以上の障害者を雇用することが法律上義務付けられている。政府によるこうした取り組みにもかかわらず、NGO は障害者雇用での差別の事例を報告した。

LGBTIの人々は雇用で特に差別を受けている。一部の法律は、曖昧な「不貞」行為を刑事罰と規定している。一部の雇用主は、この規定を利用して、労働市場でLGBTIの人を差別しているが、全体的な件数は不明である。

#### e. 受入れ可能な労働条件

全国的な最低賃金は、国内の貧困水準推定額を上回っていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文にあたってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、1週間当たりの労働時間を45時間、休日を1日と規定している。残業は1日当たり3時間まで、年間で270時間に制限されている。法律は、年休／有給休暇及び残業の割増手当を義務付けているが、雇用主と被雇用者が柔軟な就労時間を取り決めることを認めている。労働省の労働検査局は、労働組合に加入している産業、サービス及び政府部門において賃金及び労働時間の規定を効果的に執行していた。労働組合がないセクターの労働者らは、法律で認められている残業手当の受け取りが難しかった。法律は、過剰な残業を強要することを禁じている。政府が設定した労働安全衛生（OSH）基準は常に最新であるとは限らず、特定の業種に適していないこともある。

政府は、すべてのセクターにおいて最低賃金、労働時間、及び OSH に関する法律を効果的には執行していない。法律は、推定で国内総生産の 25%、全労働者の 4 分の 1 以上を占める非公式経済の労働者を網羅していない。刑罰は罰金刑であるが、十分な抑止効果を持たない。

OSH基準違反は、規制が一貫して執行されていない建設業と採掘業で事故が頻繁に発生していた。労働者の健康及び安全に関する議会（Assembly for Worker Health and Safety）の報告によると、2019年年初からの11カ月間に作業中の死亡事故が少なくとも1,606件発生した。多くのセクターで、労働者は雇用を危うくすることなく、自らの健康又は安全を危険にさらす状況から逃れることができず、当局は弱い立場にある従業員を効果的に保護していない。労働検査官の総数は、全国で労働法の遵守を徹底させるのに十分ではない。

OSHに関する法律及び規制は、契約労働者と未登録労働者の双方を対象にしていたが、十分に保護してはいなかった。非公式部門の労働に従事する移民及び難民らは、依然として季節農業、工業、建設業など様々なセクターの基準に満たない労働条件を強いられる可能性が特に高かった。条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人の大半が非正規で働いており、その理由は、雇用主が就労許可の申請プロセスを余りにも手間がかかると考えていたからだ（第2節f「難民の保護」を参照）。